

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 99 期)

自 昭和 38 年 4 月 1 日
至 昭和 38 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 12 月 25 日 提出

会 社 名 株式会社神戸製鋼所

英 訳 名 Kobe Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 外 島 健 吉 ㊟

本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町 1 丁目 36 番地の 1

電 話 番 号 (22) 葺合 4101

連 絡 者 経理部長 伊 庭 順 三

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地鉄鋼ビル内東京支社

電 話 番 号 (212) 7411

連 絡 者 資金部次長 兵 藤 英 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 石 津 徳 七

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 にもとづき別紙監査報告書の通り正常監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町 1915 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治44年6月28日

(2) 会社の目的

- 1 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
- 2 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
- 3 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
- 4 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
- 5 兵器及び同部品の製造販売
- 6 化学製品の製造販売
- 7 鉱業
- 8 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(3) 資本の額

43,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 1,600,000,000 株 発行済株式総数 864,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式 額面株 普通株 864,000,000 株 50 円 {東京(一部), 大阪(一部), 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 札幌, 新潟}

計 864,000,000 株

(5) 株式の状況 昭和38年9月30日現在

平均1人当たり持株数 3,906 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 2	人 178	人 266	人 612	人 345	人 219,799	人 221,202
所有株式数(i)	株 5,008	株 258,711,821	株 4,451,182	株 64,144,286	株 3,238,334	株 533,449,369	株 864,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0.01	% 29.94	% 0.52	% 7.42	% 0.37	% 61.74	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 292	人 205	人 6,470	人 15,266	人 167,948
所有株式数(i)	株 336,197,669	株 12,907,935	株 101,264,690	株 94,380,324	株 303,967,825
株主総数に対する(ii)の割合	% 0.13	% 0.09	% 2.93	% 6.90	% 75.92
発行済株主総数に対する(i)の割合	% 38.91	% 1.49	% 11.72	% 10.93	% 35.18

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	人 19,110	人 9,162	人 2,749	人 221,202
所有株式数(i)	株 12,650,875	株 2,515,508	株 115,174	株 864,000,000
株主総数に対する(iii)の割合	% 8.64	% 4.14	% 1.25	% 100
発行済株主総数に対する(i)の割合	% 1.47	% 0.29	% 0.01	% 100

地域的分布状況

府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	3,112	1.41	8,825,735	1.02	滋賀	2,205	0.99	4,730,180	0.55
青森	406	0.18	1,057,735	0.12	京都	7,811	3.54	22,500,771	2.60
岩手	391	0.18	1,685,485	0.13	奈良	3,723	1.67	9,590,300	1.11
宮城	815	0.37	2,493,250	0.29	和歌山	3,139	1.43	8,830,150	1.02
秋田	417	0.19	1,077,662	0.12	大阪	31,587	14.29	154,293,175	17.86
山形	638	0.28	1,673,586	0.19	兵庫	35,725	16.18	133,670,590	15.47
福島	1,075	0.48	2,365,885	0.27	岡山	4,705	2.13	11,553,900	1.34
群馬	1,465	0.66	2,573,836	0.30	鳥取	825	0.37	2,084,375	0.24
栃木	1,478	0.67	2,400,300	0.28	島根	631	0.28	1,475,526	0.18
茨城	1,499	0.68	4,925,500	0.57	広島	4,759	2.15	1,433,843	0.17
千葉	3,452	1.56	7,605,877	0.88	山口	4,587	2.08	11,325,775	1.31
埼玉	4,223	1.91	8,728,375	1.01	徳島	1,658	0.75	4,306,510	0.50
東京	33,695	15.23	296,275,375	34.29	香川	2,278	1.02	5,021,800	0.58
神奈川	7,993	3.61	20,664,975	2.39	愛媛	1,788	0.81	4,331,775	0.51
静岡	4,892	2.21	13,110,768	1.52	高知	1,123	0.51	1,933,500	0.22
山梨	1,205	0.54	2,842,556	0.33	福岡	5,989	2.70	15,325,725	1.77
長野	2,609	1.18	4,977,336	0.58	佐賀	839	0.38	1,787,321	0.21
新潟	3,421	1.55	7,255,725	0.84	長崎	1,015	0.46	2,725,625	0.32
富山	2,150	0.97	3,904,575	0.45	熊本	1,125	0.51	2,885,275	0.33
石川	1,430	0.65	3,418,390	0.40	大分	1,138	0.51	3,439,648	0.41
福井	1,915	0.86	5,551,678	0.64	宮崎	512	0.23	975,600	0.11
愛知	17,250	7.80	33,556,835	3.88	鹿児島	655	0.29	1,405,325	0.16
三重	3,925	1.77	9,300,500	1.07	外国	372	0.16	3,238,572	0.37
岐阜	3,557	1.62	9,462,800	1.09	合計	221,202	100	864,000,000	100

大株主

(昭和38年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
		株	%
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目2の1	普通額面株式 21,872,540	2.53
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2の2	19,672,200	2.28
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4丁目7	19,500,000	2.26
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通1丁目の1	15,969,800	1.85
(株)第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目1の1	15,420,000	1.78
朝日生命保険(相)	東京都千代田区丸ノ内1丁目1の2	14,710,464	1.70
(株)神戸銀行	神戸市生田区浪花町56	11,664,000	1.35
日商(株)	大阪市東区今橋3丁目30	11,092,564	1.28
(株)三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	10,800,010	1.25
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	9,528,000	1.10
合 計		150,229,578	17.38

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 該当規定なし

〔決算期〕 3月31日, 9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日

〔定時株主総会〕 5月中, 11月中

〔基準日〕 利益配当金交付株主確定日 3月31日, 9月30日

〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満を表示する株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし, 新券交付

(分割の場合のみ)一枚15円

〔株式名義書換〕 取扱所 神戸市葺合区脇浜町1丁目36番地の1本社株式課 取次所 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地鉄鋼ビル内東京支社総務課 大阪市東区北浜3丁目5番地大阪神鋼ビル内大阪事務所総務課 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地日本証券代行株式会社及び全国支店出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 神戸新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	年 月	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
株式会社神戸製鋼所株式	最 高	70円	72円	70円	67円	61円	60円
	最 低	60円	62円	65円	51円	55円	52円

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
97	37年 9 月	旧 3円 新 19銭6厘8毛	98	38年 3 月	2 円50銭	99	38年 9 月	2 円

注 株価は神戸証券取引所における市場価格による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和 38 年 12 月 25 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	浅 田 長 平 (明治20年 4 月15日生)	明治44年 7 月京都大学工学部 冶 金 科 卒 業、同年 8 月入社、昭和 4 年 8 月取締役 就任、同20年 9 月取締役社 長 就 任、同 21年12月同辞任、同25年11月相談役就任、 同27年11月取締役社長就任、同33年11月 取締役会長就任	額面普通株式 727,342 株
取締役社長	外 島 健 吉 (明治35年 6 月30日生)	昭和 2 年 3 月京都大学工学部 冶 金 科 卒 業、同 7 年11月入社、同24年 8 月取締役 就任、同28年11月常務取締役就任、同31 年11月専務取締役就任、同33年11月取締 役社長就任	" 758,835
専務取締役 (パキスタ ン肥料工 場建設事 務所長)	安 並 正 道 (明治33年 4 月 8 日生)	大正13年 3 月九州大学工学部 機 械 科 卒 業、昭和 2 年 5 月入社、同24年 8 月常務 取締役就任、同33年11月専務取締役就任	" 720,180
専務取締役	市 川 恒 雄 (明治38年 4 月 1 日生)	昭和 3 年 3 月東京大学法学部卒業、同横 浜正金銀行入行、同13年 5 月当社入社、 同24年 8 月常務取締役就任、同33年11月 専務取締役就任	" 547,190
専務取締役	山 野 上 重 喜 (明治37年10月24日生)	大正 9 年 8 月入社、昭和24年 8 月取締役 就任、同28年11月常務取締役就任、同29 年11月同辞任、同年尼崎製鉄(株)取締 役社長就任、同32年 2 月当社取締役就任、 同33年11月専務取締役就任	" 613,193
常務取締役 (機械事業 部長、海 外工事本 部長)	居 長 龍 太 郎 (明治37年 4 月 2 日生)	昭和 2 年 3 月東京大学工学部 機 械 科 卒 業、同年 4 月入社、同24年 8 月取締役就 任、同33年11月常務取締役就任	" 576,000
常務取締役	岡 田 英 一 (明治39年12月15日生)	昭和 2 年 3 月大阪高等商業学校卒業、同 12年 7 月入社、同24年 8 月神鋼金属工業 (株)門司工場事務部長、同28年 5 月同社 取締役就任、同31年11月当社取締役就任、 同33年11月常務取締役就任	" 119,664
常務取締役 (資金部長)	湊 静 男 (明治39年 4 月27日生)	昭和 3 年 3 月小樽高等商業学校卒業、同 年 4 月第一銀行入行、同33年 4 月当社入 社財務部長、同年 5 月取締役就任、同年 11月常務取締役就任	" 99,800
常務取締役	岩 武 照 彦 (明治44年10月25日生)	昭和 9 年 3 月東京大学法学部卒業、同 9 年 4 月商工省勤務、昭和34年11月当社入 社、同35年 5 月取締役就任、同年11月常 務取締役就任	" 120,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	曾我野秀雄 (明治39年1月5日生)	昭和2年3月大分高等商業学校卒業，同3年4月入社，同24年8月取締役就任，同29年4月神鋼々線鋼業(株)取締役社長就任，同年11月当社取締役辞任，同30年5月(株)尼崎製鋼所取締役副社長就任，同31年5月当社顧問役就任，同31年11月当社常務取締役就任，同33年11月取締役就任	株 額面普通株式 325,600
取締役 (鉱業部長)	近藤 禎 (明治40年10月1日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒業，同5年4月横浜正金銀行入行，同26年1月当社入社，同29年11月取締役就任	" 100,000
取締役 (工具本部 長，工具 販売部長)	大島 善吉 (明治39年2月22日生)	昭和2年3月長岡高等工業学校機械工学科卒業，同年4月入社，同33年11月取締役就任	" 353,748
取締役 (経営管理 部長)	森 安 英 章 (明治40年1月17日生)	昭和4年3月神戸高等商業学校卒業，同年5月入社，同33年11月取締役就任	" 108,000
取締役 (溶接棒事 業部長， 同技術部 長)	永井 信 雄 (明治39年4月30日生)	昭和7年3月東北大学工学部 金属科卒業，同年9月入社，同33年11月取締役就任	" 100,019
取締役 (鉄鋼事業 部長，鉄 鋼事業部 管理部長)	菖蒲 正 俊 (明治41年4月1日生)	昭和10年3月京都大学工学部 冶金科卒業，同年4月入社，同33年11月取締役就任	" 104,964
取締役 (東京支社 長)	井上 義 海 (明治41年3月26日生)	昭和8年3月東京大学法学部卒業，同年大蔵省理財局勤務，同32年6月当社入社，同33年4月東京支社副支社長，同年11月取締役就任	" 100,200
取締役	高尾 善一郎 (明治38年2月18日生)	昭和4年3月京都大学工学部 冶金科卒業，同年4月入社，同24年5月研究部長，同32年6月神戸研究部長兼長府研究部長，昭和35年11月取締役就任	" 100,000
取締役 (総務部長 大阪事務 所長)	江 口 章 (明治41年5月25日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒業，同11年1月入社，同32年3月総務部長，同35年11月取締役就任	" 159,840
取締役 (第四設計 部長)	岡野 重 雄 (明治42年2月26日生)	昭和7年3月京都大学工学部 化学科卒業，同13年9月入社，同32年1月第二設計部長，同35年11月取締役就任	" 100,400
取締役 (第二鉄鋼 販売部長)	白井 震 四 郎 (明治44年7月15日生)	昭和11年3月慶応義塾大学法学部卒業，同13年12月入社，同35年1月鉄鋼販売部長，同年11月取締役就任	" 90,000
監査役	阿部 太 郎 (明治39年4月13日生)	昭和4年3月東京大学法学部卒業，同16年11月入社，同34年11月監査役就任	" 50,160
監査役	深 谷 輝 (明治39年2月14日生)	昭和3年3月高千穂高等商業学校卒業，同3年9月入社，同38年11月当社監査役就任	" 46,078

計 22人

6,021,213株

注 昭和38年11月29日開催の第99回定時株主総会において下記役員の改選が承認された。

新任 深谷 輝 (監査役)
退任 鼓 英 夫 (")

(7) 従業員の状況

従業員数，平均年令，平均給与及び平均勤続年数

(昭和38年9月30日現在)

摘 要	職 員			工 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	3,309	1,065	4,374	13,451	659	14,110	18,434
平 均 年 令	32.9	24.8	31.0	30.5	26.0	30.3	30.4
平 均 税 込 給 与	45,220	18,549	38,874	38,928	17,957	38,239	33,383
平 均 勤 続 年 数	9.9	4.7	8.7	8.7	4.7	8.5	8.5

注 平均税込給与には賞与，一時金は含まれていない。

労 働 組 合

前期から組合と交渉を続けてきた賃金，退職金増額の問題に関しては4月下旬に至り解決をみ，また夏季一時金についても例年の通り紛争もなく労使の話し合いを通じて円満に妥結した。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 事業の目的とその内容

当社の営む事業は鉄鋼、機械及び軽合金伸銅の三部門にわたり、所謂綜合多角経営を以てその特色としている。最近二事業年度の販売実績からこれら各部門の比重をとつて見ると、総売上高 922 億円のうち、鉄鋼部門 477 億円 51.7 % を占め、以下機械部門 286 億円で 31.1 %、軽合金伸銅部門 159 億円の 17.2 % という順序になつてゐる。

(鉄 鋼 部 門)

鉄鋼部門では、銑鉄、合金鉄の生産から、鋼塊、鋼片の半製品、普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼、押出成品等各種圧延鋼材を一貫的に生産し、その製品は二次製品である溶接棒、ガードケーブルにまで及んでいる。このうち線材及び棒鋼は当社の主要製品であり、横浜第二期合理化工事完成により強力なる生産体制が確立された。

溶接棒また久しきにわたり技術の研鑽と設備の合理化を推進しており、その製品内容も各船級協会の認定を得た軟鋼用、高張力鋼用、高合金鋼用等各種用途に適合した各種銘柄 100 を越え、名実ともに絶体の地位を堅持しており、又国外に於ても、その声価を高めつつあり、着々とその実績を収めている。

仏蘭西、C.I.E.P.M 社と技術提携して導入した押出成品はステンレス鋼々管を始めとし、順調に成長している。

又数年来当社に於て研究開発を続けてきたトリコン（高張力異形三角鉄筋）は、去る 5 月に建設省の特定認定を受け、積極的な販売を始め全国各地で好評を博している。

これら各種製品のうち鉄鋼部門で重きをなしている普通線材、特殊線材及び溶接棒について全国生産高に占める当社の比率を見ると次の通りである。

	全国生産高 (37.7 ~ 38.6)	当社生産高 (37.7 ~ 38.6)	比 率
普 通 線 材	1,392,348 吨	296,377 吨	21.3%
特 殊 線 材	566,474	231,445	40.9
溶 接 棒	127,631	61,564	48.2

(機 械 部 門)

当社の機械部門が現在製作販売している機種は次の如く広範多岐にわたつてゐるが、大別して機械製品、鑄鍛鋼品及びその他に分けることができる。

機 械 製 品

- A プ ラ ン ト 酸素製造装置、窒素製造装置、各種ガス分離装置、製氷冷凍冷蔵装置、化学工業用装置、石油化学工業用装置、製鉄プラント、クラツシングプラント、スクリーニングプラント、セメントプラント、製糖装置
- B 化学工業用機械 ガス及び空気圧縮機、各種冷凍機、膨脹機、膨脹タービン、スクリーコンプレッサー、送液ポンプ、循環圧縮機、循環ポンプ、超高圧機器、多層高圧筒
- C セメント機械、 鋸山機械 ロータリーキルン、A C L 型熱回収機付ロータリーキルン、ペレタイザー、グライインディングミル、エヤークエンテングクーラー、ダストコレクター、エヤークセパレーター、各種クラツシャ、各種スクリーン、ロッドミル、ウオッシャー
- D 建 設 機 械 ショベル、クレーン、ディーゼルパルハンマー、ポータブルスクリーコンプレッサー
- E 製 鉄 機 械 高炉及び附帯設備、加熱炉及び処理炉、分塊圧延機、鋼片圧延機、線材圧延機、中小型圧延機、各種板圧延機、その他圧延機附帯設備
- F プレス・ゴム機 機械プレス、液圧プレス、金属押出プレス、煉瓦成形プレス及びプレス一般、タイヤ成型機及びサービサー、バグオマチックタイヤプレス、インテンシブミキサー、その他ゴム機械一般、バリピッチ及びバリテックス変速機、バリピッチシープ、ハイドロリクトルクコンバーター、プラスチックエクストルuder、溶接ポジショナー、シェークアウトマシン、原子力機器

鑄 鍛 鋼 品

- A 造 船 用 品 クランクシャフト、その他軸系、大型主機部品、スタンフレーム、スタンチューブ、ラグーフレーム、その他造船用部品
- B 車 輛 用 品 輪心、車軸、連結器、緩衝器、その他車両部品
- C 電 気 機 器 用 品 発電機用水車部品、タービン等の軸類、ケーシング、モーター部品
- D 鉄鋼機械用品 ロール、ロールスタンド、歯車、軸類
- E セメント機械用品 ロール、タイヤー、ギヤー他
- F 型 用 鋼 鑄造用、プレス用、ダイカスト用、プラスチック用

そ の 他

- A 鑄 鉄 製 品 シリンダー、ロール、ギヤー、架構、架台、その他機械部品、強靱鑄鉄製機械部品

B チタン、ジルコニウム・タンタル製諸機器

化学工業用機器、棒、管、板、線、条及び鍛造品

C 軽金属鑄鍛造品 アルミニウム合金鑄物、マグネシウム合金鑄物、ダイカスト、低圧鑄造、シエル
モールド、砂型、金型

D 切削工具 ドリル、リーマ、ホブ、カッター、ブローチ、ハクソー、コールドソー

これら各種製品は鉄鋼、軽合金伸銅をも含めた幅広い技術的地盤の上に総合多角経営の妙を生かして製作されているもので数十年の永きにわたり国内各方面の需要に応じてきたが、近年各種プラント、機械類が海外各地へ輸出されている。

(軽合金伸銅部門)

軽合金伸銅部門は非鉄金属の展伸材の生産を主とし、その製品は伸銅品と軽金属圧延品に分けることができる。伸銅品は銅及び銅合金の板、条、管、棒、型、線等で、軽金属圧延品はアルミニウム合金の板、条、管、棒、型、線等である。

当社軽合金伸銅部門の創業は大正6年門司工場の建設に始まり、現在我国非鉄圧延業界に不動の地位を築いている。

(2) 技術援助契約

○ アリスチャーマーズ社 (アメリカ)

1(イ) 製品名 破砕機械、篩別機械、セメント及びライム機械、伝導装置

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

2(イ) 製品名 ベレタイジング装置

(ロ) 契約期間 昭和49年10月23日

(ハ) 認可年月日 昭和38年8月27日

(ニ) 実施料 生産高に対し一定率

○ ハーニッシュ・フイガー社 (アメリカ)

(イ) 製品名 パワーショベル、トラッククレーン

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ マックネイル・マシン・アンド・エンジニアリング社 (アメリカ)

1(イ) 製品名 「バグ・オ・マティック」タイヤ、キューリングプレス、ダイアフラム用プレス

(ロ) 契約期間 通算10年

(ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

2(イ) 製品名 シャーストリッププレス、パイシクルプレス、チューブプレス

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和37年2月6日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ タデウズ・センジミア社 (アメリカ)

(イ) 製品名 センジミア冷間圧延機の使用に関する技術

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和35年1月22日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ アクロン・スタンダード・モールド・カンパニー (アメリカ)

(イ) 製品名 タイヤビルディングマシン

(ロ) 契約期間 5年

(ハ) 認可年月日 昭和35年9月20日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ボールドウィン・ライマ・ハミルトン社

(イ) 製品名 機械プレス及び液圧プレス

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和36年2月21日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ダウ・ケミカル・カンパニー (アメリカ)

(イ) 製品名 マグネシウム合金鑄物、ダイカスト及び展伸材の加工技術

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和36年8月1日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ザ・オハイオ・ステール・ファウンドリーカンパニー (アメリカ)

(イ) 製品名 各種ロールの製造技術

(ロ) 契約期間 5年

(ハ) 認可年月日 昭和37年10月30日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ クーパー・ベッセマー・エス・エイ社 (スイス)

1(イ) 製品名 ガスエンジン駆動体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機

(ロ) 契約期間 10年

- (ハ) 認可年月日 昭和36年4月4日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
 2(イ) 製品名 クーパL S V型4サイクル内燃式ガスエンジン
 (ロ) 契約期間 10年
 (ハ) 認可年月日 昭和38年4月16日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- スベンスカ・ローター・マスティナー社 (スウェーデン)
 1(イ) 製品名 ハイドロリック・トルク・コンバーター (自動液体変速機)
 (ロ) 契約期間 通算20年
 (ハ) 認可年月日 昭和27年12月16日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
 2(イ) 製品名 S.R.M. スクリューコンプレッサー
 (ロ) 契約期間 10年
 (ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- コンパニー・デーフオルジュ・エ・アシエリ・ド・ラ・マリヌ・エ・ド・サン・エティエンヌ社 (フランス)
 (イ) 製品名 ファイブラージュ・アンテグラール (完全グレイン流法) という特殊鍛造法によつて製作されるすべての鍛造品
 (ロ) 契約期間 10年 (昭和38年12月31日迄)
 (ハ) 認可年月日 昭和28年3月31日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- コンパニー・デュ・フィラージュ・デ・メトール・エ・デ・ジョアン・キュルティ (フランス)
 (イ) 製品名 熱間押出法による特殊鋼並びにチタニウム管、棒、中空型材及び実体型材
 (ロ) 契約期間 10年
 (ハ) 認可年月日 昭和31年7月17日
 (ニ) 実施料 生産高に対し一定率
- ザルツギッターマシネン・アクティエンゲゼルシャフト社 (ドイツ)
 (イ) 製品名 B Z 35 型「ハイデマン博士」方式積荷列車
 (ロ) 契約期間 昭和46年12月31日
 (ハ) 認可年月日 昭和36年11月7日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- アルミニウム・ラボラトリーズ・リミテッド (カナダ)
 ○ アルキャン・アジア・リミテッド (香港)
 (イ) 製品名 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
 (ロ) 契約期間 15年
 (ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日
 (ニ) 実施料 技術導入による増産分に対し一定率
- カネディアン・ニッケル・プロダクツ・リミテッド (カナダ)
 (イ) 製品名 マグネシウム含有鋳鉄
 (ロ) 契約期間 昭和42年1月18日
 (ハ) 認可年月日 昭和36年10月11日
 (ニ) 実施料 生産高に対し一定率
- 日本鋼管
 (イ) 製品名 酸素上吹転炉技術 (日本鋼管(株)がエステルライヒシュ・アルピネ・モンタージュ・ゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供)
 (ロ) 契約期間 昭和34年8月1日～昭和45年12月31日まで
 (ハ) 実施料 日本鋼管(株)が、取得のため支払った額を日本に於ける酸素上吹転炉製鋼法実施会社が一定の方法により分担する。
- ソシエト・デ・アシエリ・エ・ド・ボンベイ (フランス)
 (イ) 製品名 高炉液体燃料吹込技術
 (ロ) 契約期間 5年
 (ハ) 認可年月日 昭和37年3月16日
 (ニ) 実施料 所定の対価を1回払いで支払う。

(2) 設備の状況

事業設備の状況

昭和38年9月末現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土地	建物	機械	その他	計		
本 社	本 社 業 務	(8,429)	(3,883)					
		167,748坪	50,208	—	360,836	3,320,228		
		556,271千円	2,403,121					

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本社地区							人	
神 戸	銑鉄、線材、棒鋼						9,301	
岩 屋	形鋼他	(8,411)						
	圧縮機、兵器その他	398,819	114,307					
	の産業機械、中小型	千円						
	鍛鍛鋼品	3,360,479	6,250,548	27,115,076	4,324,072	41,090,175		
海外工事本部	海外建設に伴う業務連絡							
名古屋工場	軽合金鋳物、鋳鍛造品、ダイカスト	(7,149)	19,065	10,488				
		千円	3,586	116,235	399,446	557,530	617	
大久保工場	各種分離装置、建設機械、チタン機器、切削工具	(138)	113,786	29,657				
		千円	165,266	1,078,133	2,598,735	4,232,371	1,555	
日高工場	電 弧 溶 接 棒	9,706	4,995					
		千円	3,048	40,756	85,146	145,499	299	
高知工場	合 金 鉄	(1,380)	16,373	3,640				
		千円	18,837	160,188	266,074	513,312	180	
高砂工場	大型鍛鋼品、各種プレス圧縮機、セメント用諸機械、鋁山土木建設用機械	234,841	62,408					
		千円	159,922	2,926,739	5,307,517	9,244,398	2,476	
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、チタン圧延材	268,889	45,680					
		千円	8,588	556,127	3,004,221	3,813,558	1,319	
長府北工場	押 出 成 品	72,846	10,545					
		千円	18,890	200,991	812,264	1,078,290	378	
門司工場	伸 銅 品	(2,885)	34,628	19,469				
		千円	6,727	263,246	633,790	986,230	879	
藤沢工場	電 弧 溶 接 棒	(910)	33,666	10,252				
		千円	227,675	753,977	433,530	1,510,804	361	
茨木工場	電弧溶接棒、ユニオンメルト	32,052	8,967					
		千円	266,117	462,730	378,962	1,253,632	379	
東京支社	製 品 販 売	(648)		(1,245)				
	諸官庁との事務連絡	10,028	4,715					
		千円	114,706	217,810	11,487	380,913	401	
大阪事務所	製 品 販 売	(466)						
	業 務 連 絡	6,571	338					
名古屋営業所	"	(86)						
小倉営業所	"	(60)						
札幌営業所	"	(54)						
新潟営業所	"	(41)						
広島営業所	"	(60)						
富山営業所	"	(25)						
仙台営業所	"	(58)						
ニューヨーク事務所	業 務 連 絡	(11)						
デューセルドルフ事務所	"	(6)						
パリー事務所	"	(14)						
パキスタン肥料工場建設事務所	パキスタン肥料工場建設に伴う事務連絡	(169)	213					
					2,023	2,236	54	
合 計		(29,950)	(6,322)					
		1,412,647	375,331					
		千円						
		4,910,112	15,437,385	41,086,606	6,734,565	68,168,668	18,484	

- 注 1 投下資本は、建設仮勘定を除き、その金額は取得価格から減価償却引当金を控除した帳簿価格をもつて表示した。
- 2 土地、建物欄（ ）内数字は賃借中の坪数を示し、外数字である。
- 3 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛及びその他の陸上運搬具並びに工具器具備品を含んでいる。

稼動機械設備

工 場	主 要 設 備	主 要 製 品	月産能力
鉄鋼部門			
神戸工場			
製鉄工場	1000屯溶鉱炉1, 600屯溶鉱炉1, 熱風炉6, 焼結炉2, 発電機6, 鑄鉄機2	鉄	87,300屯
製鋼工場	45屯塩基性平炉8, 60屯転炉2, 60屯弧光式電気炉1, 混鉄炉2, 酸素製造装置4	粗鋼	139,000屯
分塊工場	二重逆転式分塊圧延機3, 三重式鋼片圧延機1, 三重式分塊圧延機1, 連続式鋼片圧延機1	鋼棒, 型钢, 片管	150,000屯 20,000屯
線材工場	連続式線材圧延機3, 半連続式圧延機1	線材	105,600屯
条鋼工場	連続式小型圧延機1, 中小型圧延機2		
成品加工工場	特殊鋼熱処理炉9, 線材熱処理炉1		
高知工場	電気炉9	合金鉄	2,830屯
長府北工場	押出プレス1, 穿孔プレス1, 抽伸機6, 矯正機12, チューブレデューサー2, 工作機械46(10), 熱処理炉7	押出製品(鋼管, 形鋼)	2,500屯
茨木工場	連続伸線機15, 高速度塗装機6, ユニオンメルト鍍金装置2, 連続式光輝焼鈍炉1	溶接棒	3,700屯
日高工場	高速度塗装機9, 連続伸線機4	"	2,000屯
藤沢工場	高速度塗装機5, 連続伸線機5, 溶剤配合装置2,	"	2,800屯
機械部門			
岩屋工場			
鑄造工場	10屯弧光式電気炉3, 真空溶解炉2, 1屯誘導式電気炉14屯誘導式電気炉1, 2屯弧光式電気炉1, 溶鉄炉3, 連続鑄造機1	粗鑄造品	5,200屯 300屯
機械工場	工作機械215(17)	産業機械	450百万円
高砂製鋼工場	60屯酸性平炉1, 60屯弧光式電気炉1, 25屯弧光式電気炉1, 15屯弧光式電気炉2, 5屯誘導式電気炉1, 3屯誘導式電気炉1, 1屯誘導式電気炉1, 1/2屯誘導式電気炉1, 真空鑄造装置1	粗鋼	21,300屯
鑄造工場	溶解炉10, 鑄型乾燥炉5, 遠心鑄造機4, 連続鑄造機1, 焼鈍炉7	大型鑄鋼品 非鉄鑄物塊	1,600屯 90屯 60屯
チタン溶解工場	チタン真空溶解炉7		
圧練工場	5,000屯水圧プレス2, 2,000屯水圧プレス1, 500屯水圧プレス1, R R法鍛造装置1, 重油加熱炉21, 低周波誘導加熱炉1, 熱処理炉19, 熱歪測定電気炉2, 焼入装置4	大型鍛鋼品	2,500屯
鍛造工場	プレス5, 熱処理炉15, ハンマー6, 焼入装置3, 重油加熱炉11	鍛鋼品	1,300屯
機械工場	工作機械260, 砲身自緊装置1	産業機械	400百万円
大久保工場			
機械工場	工作機械246(8), プレス12, プレスブレーキ2, 剪断機6, フランジマシン1, 曲ロール機7, 溶接機215, 管成形機3, 熱処理炉19, 焼入装置3	産業機械	1,100百万円
工具工場	工作機械355(61), プレス7(1), フォージングロール1, ハンマー2, 振り転造機12, 伸線機4(1), 工具熱処理炉83		
名古屋工場	溶鉄炉2, 溶解炉29, プレス10, ダイカスト21(4), 鑄造機51(2), 熱処理炉15, ハンマー6, フォージングロール1	精密鑄造品 鍛造品	400屯 90屯
軽合金伸銅部門			
長府工場	溶解炉20, 連続鑄造装置12, 押出機6(2), 抽伸機8, 熱間3段圧延機1, 熱間2段圧延機2, 冷間4段圧延機7(1), 冷間3段圧延機(2), 冷間2段圧延機15(2), 冷間多段圧延機1, 工作機械51	軽金属圧延品 伸銅品 チタン	4,000屯 1,000屯 20屯
門司工場	溶解炉17(1), 連続鑄造装置6, 圧延機4, プレス(9), 押出機3, 抽伸機30, ピアシングロール機1, チューブレデューサー2, ロマチックチューブライン3, 工作機械81(24)	伸銅品	1,690屯

- 注 1 設備能力は実際可能月間能力を示す。
- 2 主要設備欄の（ ）内数字は遊休機械設備を示し外数字である。

(2) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はそれらの計画

当期中に実施した設備の新設改修のうち主なものは次の通りである。

(単位百万円)

摘 要	工 事 期 間		工事予 算	今期投 下実績	資 金 区 調 分	工 事 目 的
	着 工	完 成				
灘浜第二期工事	35.4	37.6	31,219	151	借入金自己資金	銑鉄, 鋼塊, 鋼材生産能力の増大
機械工場設備整備	34.4	40.9	1,383	159	"	生産能力の増大
銑鍛鋼ロール製造設備	36.4	39.9	784	161	"	"
工作機械更新	35.4	39.3	2,967	318	"	"
灘浜土地造成	35.4	40.9	1,127	156	"	"
高砂土地造成	36.4	42.3	1,643	167	"	"

整備合理化計画表

(単位百万円)

部門別	工場名	工 事 名	工事 予算	37年 度迄	38 年 度 実 績			39年 度	40年 度以降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
鉄 鋼	加古川 灘 浜	土 地 造 成	3,040	784	50	13	63	1,000	1,193	35.12	41. 9
		一 期 工 事	31,219	30,963	151	85	236	20		35. 4	37. 6
		三 期 工 事	18,715					1,500	17,215	39.10	41. 3
		成品加工工場増設	259	239	18	2	20			36.12	38. 3
		土地造成	418	120	68	101	169	129		37. 4	38. 9
		小形巻取輸送設備他	87	50	29	8	37			37. 1	38. 9
		重油吹込設備他	107	1	95	11	106			38. 4	38. 9
		線材二次加工試験設備	105			55	55	50		38.10	39. 9
		均熱炉増設他	245		21	334	245			38. 4	39. 3
		粉状石灰吹込設備他	181			120	120	61		38.10	39. 9
	協 浜	付帯設備増強	150					150		39.10	40. 3
		運輸原料合理化工事	400					400		39. 4	39. 9
		計	51,886	31,373	382	606	988	2,310	17,215		
		平 炉 改 修 他	300					110	190	39. 4	41. 3
		六 線 材 工 場 新 設	3,110					2,600	510	39. 4	40. 3
		造塊場防塵設備他	802	793	9		9			35. 3	38. 3
		鋼片疵取設備他	311	305				6		36.12	39. 9
		成品倉庫及び荷役設備増強	138		2	66	68	70		38. 7	39. 9
		中型圧延機改修他	27			16	16	11		38.10	39. 9
		計	4,688	1,098	11	82	93	2,797	700		
	長府北	真 空 焼 鈍 炉 他	63	39	14	10	24			37.10	39. 3
		パイプレジャー他	53			13	13	40		38.10	39. 9
		脱 ガ ラ ス 設 備 他	20			20	20			38.10	39. 3
		付帯設備増強	20					20		39.10	40. 3
溶 接 棒	高 知	計	156	39	14	43	57	60			
		原料事前処理設備	121					71	50	39.10	40. 9
		合 計	59,891	33,294	457	744	1,201	6,238	19,158		
	藤 沢	溶 接 棒 製 造 設 備	1,776	1,750	3	23	26			34. 4	37. 9
		試 作 工 場 新 設 他	40	33	2	5	7			36.12	38. 3
		付帯設備増強(一次)	121		2	51	53	43	25	38. 7	40. 9
		" (二次)	20					20		39. 9	40. 3
	茨 木	計	1,957	1,783	7	79	86	63	25		
		溶 接 棒 製 造 設 備	1,520	1,463	3	45	48	9		35. 4	37. 3
		電弧棒自動包装機他	31		15	16	31			37. 4	39. 3
		付帯設備増強(一次)	251			54	54	139	58	38.10	41. 3
	日 高	" (二次)	50					50		39. 7	40. 3
		計	1,852	1,463	18	115	133	198	58		
		組物連続乾燥炉他	22	20		2	2			36.12	38. 3
		付帯設備増強(一次)	366		3	60	63	242	61	38. 8	41. 9
		計	388	20	3	62	65	242	61		
	合 計		4,167	3,266	28	256	284	503	144		

部門別	工場名	工 事 名	工事 予算	37年 度迄	38 年 度 実 績			39年 度	40年 度以 降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
機 械	岩 屋	機械工場設備整備(一次)	333	333						34. 4	37. 9
		" (二次)	660	378	157	51	208	54	20	36.10	40. 9
		" (三次)	160		2	153	160			38.10	39. 3
		" (四次)	230					230		39. 4	40. 3
		計	1,383	711	159	209	368	284	20		
	高 砂	S.R.M.圧縮機工場新設	461	458	3		3			35. 2	37. 3
		鑄 鍛 工 場 移 設	1,799	1,794	5		5			35. 4	38. 3
		大型組立工場増産設備	718	666	52		52			36. 4	38. 3
		素材工場増産設備	361	349	5	7	12			36. 2	38. 3
		鑄鍛鋼ロール製造設備	784	546	161	77	238			36. 4	39. 9
		附 帶 設 備	345	174	10	41	51		100	36. 4	41. 3
		鑄鍛, 機械工場設備増強(一次)	413	191	3	36	39	39	144	36.12	41. 3
		" (二次)	23			23	23			38.10	39. 3
		" (三次)	890					890		39. 4	40. 3
		計	5,794	4,198	239	184	423	929	244		
	大久保	機械工具工場整備	279	274	5		5			35. 3	37. 9
		工具増産設備	1,253	1,183	38	17	55	15		36. 4	38.10
		製罐工場増産設備	356	355	1		1			36. 4	38. 3
		化学機械 "	342	342						36. 3	38. 3
		建設機械 "	580	551	2	27	29			36. 3	38. 3
		建設, 化学機械工具増強設備(一次)	503	485	18		18			36.10	38. 9
		" (二次)	232			138	138	94		38.10	39. 9
		" (三次)	800					800		39. 4	40. 3
		計	4,345	3,190	64	182	246	909			
	名古屋	金 型 鑄 造 設 備	60	58	2		2			36. 8	37. 9
		附 帶 設 備 増 強(一次)	173	117	36	20	56			37. 4	38. 7
		" (二次)	12			12	12			38.12	39. 3
		" (三次)	80					80		39. 4	40. 3
		計	325	175	38	32	70	80			
	共 通	工作機械更新(一次)	1,487	1,464	23		23			35. 4	38. 3
		" (二次)	495	414	62	19	81			36. 3	38. 3
		" (三次)	541	423	87	31	118			36. 8	39. 3
		" (四次)	444	45	146	253	399			36.10	39. 3
		実験部試作工場	173	35	74	44	118	20		37.10	39. 9
		ベレタイジングプラント試作設備	68			68	68			38.10	39. 3
		計	3,208	2,381	392	415	807	20			
	研 究	研 究 所 増 設	230			50	50	180		38.10	39. 9
		緑材二次加工試験設備	45			45	45			38.10	39. 3
		計	275			95	95	180			
	合	計	15,330	10,655	892	1,117	2,009	2,402	264		
軽合金伸銅	長 府	アルミ板圧延設備整備	3,189	3,185	4		4			34. 4	37. 9
		チタン板 "	345	324	12	9	21			36. 4	37. 9
		横 型 鑄 造 設 備	143	141		2	2			36. 8	37. 9
		附 帶 設 備 増 強(一次)	135	36	96	3	99			36.12	38. 9
		" (二次)	141		1	140	141			38. 9	39. 3
		" (三次)	500					500		39. 4	40. 3
		計	4,453	3,686	113	154	267	500			
	門 司	銅 管 製 造 設 備	317	297	10	10	20			36. 3	37. 9
		付 帶 設 備 増 強(一次)	30	19	7	4	11			36.12	37. 9
		" (二次)	95			95	95			38.10	39. 3
		" (三次)	300					300		39. 4	40. 3
		計	742	316	17	109	126	300			
	合	計	5,195	4,002	130	263	393	800			

部門別	工場名	工 事 名	工事 予算	37年 度迄	38 年 度 実 績			39年 度	40年 度以 降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
雑 設 備	現 計 画 工 事 厚 生 施 設 (増 設) " (代 替) 計	11,622	6,897	818	937	1,755	1,493	1,477	34. 4	42. 3	
		1,127	1,043	32	52	84			35. 4	39. 3	
		500					500		39. 4	40. 3	
		13,249	7,940	850	989	1,839	1,993	1,477			
總		計	97,862	59,157	2,357	3,369	5,726	11,936	21,043		

注 昭和 40 年度以降の新規着工工事は含まれていない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移を表示すれば次の通りである。但し機械部門については生産能力を一定表示出来ないで生産計画を金額で示した。

部 門	生 産 品 目	第 98 期		第 99 期	
		公称能力	稼働能力	公称能力	稼働能力
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	96,500 屯	105,600 屯	96,500 屯	105,600 屯
	合 金 鉄	2,970	2,830	2,970	2,830
	押 出 成 品	2,500	2,500	2,500	2,500
	溶 接 棒	—	8,500 千円	—	8,500 千円
	産業機械、鋳鍛鋼品、切削工具、精密鋳鍛造品	—	2,241,108 屯	—	2,550,000 屯
機 械					
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品	—	2,490 屯	—	2,690 屯
	軽 金 属 圧 延 品	—	2,900	—	4,000

注 1 公称能力は下記の如く通産省算定方式により算定した。

圧延鋼材 (含押出成品) 公称能力 T/h × 500h

合金鉄 トランス Cap × 0.9 × 0.85 × 24 × 300 ÷ 原単位 × 1/12

2 今期稼働能力は当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り実際能力×月間稼働時間により算定している。稼働時間は概ね一日につき圧延鋼材 22h, 押出成品, 溶接棒 (除日高工場) は各 19h, 合金鉄 24h, 機械 8h, 軽合金伸銅 19h となっている。

なお当社の鉄鋼部門は上記の生産の為に製鉄設備を有しているが、その稼働能力は月間 87,300 屯である。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績

(1) 鉄鋼半製品 (社内用)

品 名	第 98 期 (37.10 ~ 38.3)		第 99 期 (38.4 ~ 38.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
合 金 鉄	3,011 屯	502 屯	11,823 屯	1,971 屯
合 鉄	453,859	75,643	474,664	79,111
鋼 塊	641,181	106,864	775,080	129,180

(2) 製 品 (外販用)

部 門 品 名	第 98 期 (37.10 ~ 38.3)						第 99 期 (38.4 ~ 38.9)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	屯	千円	%	屯	千円		屯	千円	%	屯	千円	
線 材	302,241 (27,014)	11,744,780 (1,328,848)	25.4	50,374 (4,502)	1,957,463 (221,475)		335,340 (30,948)	14,084,133 (1,554,144)	27.4	55,890 (5,158)	2,347,356 (259,024)	
棒 鋼	148,489 (1,164)	5,703,436 (117,976)	12.4	24,748 (194)	950,573 (19,663)		179,845 (1,961)	7,276,807 (159,405)	13.5	29,975 (327)	1,212,801 (26,567)	
半 製 品 他	19,978	784,233	1.7	3,330	130,705		20,940	725,871	1.4	3,490	120,978	
溶 接 棒	36,907	4,088,389	8.8	6,151	681,398		41,737	4,542,549	8.9	6,956	757,092	
押 出 成 品	4,668 (78)	748,438 (25,508)	1.6	778 (13)	124,740 (4,251)		5,944 (157)	1,472,148 (28,535)	2.9	990 (26)	245,358 (4,756)	
計	512,285 (28,256)	23,069,276 (1,472,332)	49.9	85,381 (4,709)	3,844,879 (245,389)		583,806 (33,066)	28,101,508 (1,742,084)	54.1	97,301 (5,511)	4,683,585 (290,347)	

部 門 品 名	第 98 期 (37.10 ~ 38.3)					第 99 期 (38.4 ~ 38.9)				
	合 計			月 平 均		合 計			月 平 均	
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額	数 量	金 額	比率	数 量	金 額
	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円
機 械 部 門										
車 輛 部 品										
造 船 材 料										
鑄 鍛 鋼 品										
チタン・ジル コン他		13,966,860	30.2		2,327,810		12,884,374	25.1		2,147,396
土木建設機械										
セメント機械										
化 学 機 械										
そ の 他 機 械										
切 削 工 具		886,982	1.9		147,830		886,735	1.7		147,789
精密鑄鍛造品		916,859	2.0		152,810		1,019,074	2.0		169,846
計		15,770,701	34.1		2,628,450		14,790,183	28.8		2,465,031
軽合金伸銅部門										
伸 銅 品	9,893	3,588,250	7.8	1,649	598,042	10,575	3,749,141	7.3	1,762	624,857
軽金属圧延品	12,671	3,612,102	7.8	2,112	602,017	14,981	4,723,999	9.2	2,497	787,333
そ の 他	84	189,755	0.4	14	31,626	130	303,406	0.6	22	50,567
計	22,648	7,390,107	16.0	3,775	1,231,685	25,686	8,776,546	17.1	4,281	1,462,757
合 計		46,230,084	100.0		7,705,014		51,668,237	100.0		8,611,373
		(1,472,332)			(245,389)		(1,742,084)			(290,347)

注 1 生産金額は、鉄鋼部門については販売価格、機械部門は契約金額によつて算出した。

2 鉄鋼部門の()内数字は自家消費分を示し内数字である。

3 生産実績には下請外注を含んでいる。

稼 動 率

当期の稼動能力に対する生産実績の比を事業部門別に表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	稼動能力(月)	生 産 高(月)	稼 動 率
		屯	屯	%
鉄	鋼			
	圧 延 鋼 材	105,600	85,864	81.3
	合 金 鉄	2,830	1,971	69.6
	押 出 成 品	2,500	990	39.6
機 械	溶 接 棒	8,500	6,956	81.8
	産業機械、鑄鍛鋼品、切 削工具、精密鑄鍛造品	2,250,000	2,465,031	96.7
	伸 銅 品	2,690	1,762	65.5
	軽 金 属 圧 延 品	4,000	2,497	62.4

注 1 生産高は前掲生産実績表参照

2 鉄鋼部門の圧延鋼材には線材、棒鋼、形鋼等その他の鋼材に関する稼動能力及び生産高を示し、自家消費分も含めている。

主要原材料の状況

主要原材料の当期の受払及び在庫量を表示すれば次の通りである。

品 名	単位	前期末在庫量	受 入	払 出	期末在庫量	備 考
鉄 鉦 石	屯	183,819	620,923	591,531	213,211	製 鉄 製 鋼 用
屑 鉄	"	29,354	332,502	320,699	41,157	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	"	407	15,666	15,105	968	伸 銅 品 用
軽 金 属 原 料	"	413	14,465	14,519	359	軽 金 属 圧 延 品 用
コ ー ク ス	"	4,028	266,488	262,921	7,595	製 鉄 用 塊 コー ク ス

主要原材料価格の当期中の推移は次の通りである。

品 名	規 格	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉄 鉦 石(塊)	製 銃 用	円 5,620	円 5,910	円 4,890	円 4,790	円 5,410	円 5,930
電 氣 銅	伸 銅 品 用	262,000	262,000	262,000	263,000	263,000	263,000
(99.94up)							
ア ル ミ 地 金	軽 金 属 圧 延 品 用	195,000	195,000	195,000	193,000	192,000	192,000
(99.3~99.7)							
コ ー ク ス	製銃用塊 コークス	9,980	10,000	9,980	9,700	9,630	9,630

注 本表の価格は何れも所内横持その他の諸掛を含んでいない。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

我国産業界は一昨年来の景気調整期を脱したの感があつたが、なお微妙な内外の経済情勢の反映で完全な立直りを見せる迄に到らずに推移した。かかる情勢下において当社業績は大勢的には次第に好転し、売下実績は前期を上廻ることができた。又受注高は全体としては前期を可成り下廻つたが、これは前期において特別大口輸出契約があつたことによるものであり、通常ベースで見た受注は寧ろ増加し、その回復の兆しがあるがわかる。

部門別概要について述べれば次の通りである。

(鉄 鋼 部 門)

普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通棒鋼、特殊棒鋼等当社鉄鋼製品の国内市況は前期末より漸く好転の兆しをみせ、自動車産業を始めとする一般産業の需要増大に支えられて堅調に推移した。

この間当社においては、新製品トリコン(高張力異形三角鉄筋)の開発に成功し、本格的な販売に乗り出すとともに、一部鋼材についての値上げを実施し国内市場の積極的な開拓に努力した。一方輸出においては前期成約のソ連向特殊棒鋼の船積が最盛期となつたため、前期をかなり上廻る販売実績をあげることができた。

溶接棒については昨年の全般的景気後退の影響による溶接棒需要量への波及も、当社をリーダーとする溶接棒業界の自主調整の実施により、徐々に回復の兆しをみせ始め、当期の出荷高は逐月上昇を続けた。この間当社としては軟鋼用、特殊鋼用等各種溶接棒並びに溶孤自動溶接用フラックスの品質改良、更には新製品の開発に努力したので、順当な受注、販売実績を収めることができた。

(機 械 部 門)

一昨年来の大巾な設備投資の抑制の影響と景気回復の伸長のずれにより、前述の通り今期の受注総高は遺憾ながら減退を余儀なくされたが売上面では受注高の消化により、比較的順調な販売実績をあげることができた。

即ち、造船材料、ゴム合成機械、プレス機械、製鉄機械、切削工具等の国内向受注高は前期を上廻る実績をあげることができた。他方輸出面ではフィリピン、ユニバーサルセメント会社向セメントプラント、フィリピン、アルゼンチン、インドネシア等向ショベルの受注等の成約をみたが、東バキスタン製鉄所建設工事、印度肥料公団向尿素肥料工場建設工事等の超大口受注がなかつたことにより、受注総額で可成り前期を下廻つた。一方売上高はソ連向世界最大の空気分離装置残り3基の出荷を始め造船材料、土木建設機械、セメント機械等の出荷増により147億円と前期よりも漸増を示した。

(軽合金伸銅部門)

伸銅品における生産調整の効果、アルミにおける新規需要分野への開拓努力により、当社軽合金伸銅品は期後半より急激な受注増加と売上の増加をみせた。

伸銅品は弱電氣部門、火力発電部門、家庭用品部門等の需要回復により、期後半より国内市況が好転し、アルミプラス管、銅管、黄銅の小板、条の受注が増加し、価格の上昇と相俟つて売上は増大した。

アルミ及びアルミ合金は景気の回復に伴い需要が増大し、特に潜在需要として期待する処であつた建築、車輛、船舶等の構造材料についての新製品、二次加工製品の着色アルミ板、光輝アルミ、特殊高力アルミ合金、船舶荷造支柱等に力を注ぎ、新規需要の開発に努力したため、前期を大巾に上廻る売上実績を上げることができた。

受 注 高 表

部 門 品 名	第 98 期 (37.10 ~ 38.3)				第 99 期 (38.4 ~ 38.9)			
	総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
鉄 鋼 部 門								
線 材	274,404	10,837,085	45,577	1,926,349	316,787	13,075,848	62,128	2,599,968
棒 鋼	204,261	7,697,701	93,443	3,604,133	128,738	5,330,114	52,715	2,092,753
半 製 品	25,113	976,926	1,100	33,400	23,852	1,033,392	1,150	35,925
溶 接	35,781	3,633,797			40,243	4,021,797		
合 押 出 成 品	1,913	136,425			1,900	131,907		
そ の 他	5,050	922,171	1,870	526,340	5,902	1,096,039	1,835	376,532
計		448,417				531,055		
	546,522	24,652,522	141,990	6,090,222	517,422	25,220,152	117,828	5,105,178
機 械 部 門								
車 輛 部 品		314,095		117,301		394,699		199,160
造 船 材 料		977,702		834,496		1,330,415		946,524
鑄 鍛 鋼 品		2,064,497		1,877,430		352,715		1,879,507
チタン, ジルコン		848,913		1,291,402		879,127		1,742,087
土木 建設 機械		4,573,666		3,085,311		3,735,332		2,837,575
メ ン ト 機 械		1,177,135		2,379,989		1,054,265		1,785,069
化学 機 械		2,873,427		5,988,305		1,747,378		4,076,343
そ の 他 機 械		14,086,781		14,718,284		2,227,615		15,725,312
切 削 工 具		573,287		409,362		800,339		467,061
精密 鑄 鍛 造 品		834,883		137,033		1,130,515		280,566
そ の 他		143,178				190,717		
計		28,467,564		30,838,913		13,843,117		29,939,204
軽 合 金 伸 銅 部 門								
伸 銅 品	9,936	3,366,365	2,515	858,987	10,943	3,952,532	2,846	1,039,696
軽 金 属 圧 延 品	10,690	3,443,780	2,433	679,859	16,954	5,301,106	3,924	1,109,707
そ の 他		88,810				100,094		
計	20,626	6,898,955	4,948	1,538,846	27,897	9,353,732	6,770	2,149,403
合 計		60,019,041		38,467,981		48,417,001		37,193,785

注 1 上表には一部見込生産品に対する受注高を含んでいる。

2 機械部門第 98 期機種別受注高のその他機械の中製鉄機械を各機種に組普えた。

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

部 門	品 名	数 量	金 額
		屯	千円
鉄 鋼	線 材	81,155	3,231,719
	棒 鋼	14,190	460,313
	半 製 品	842	35,981
	溶 接	1,109	92,206
	合 押 出 成 品	458	299,135
	計	97,754	4,119,354
機 械	車 輛 部 品		1,785
	造 船 鋼 品		7,136
	チタン, ジルコン		92,185
	土木 建築 機械		603,942
	メ ン ト 機 械		716,910
	化学 機 械		92,643
	そ の 他 機 械		23,955
	切 削 工 具		7,593
	計		1,546,149
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品	957	274,101
	軽 金 属 圧 延 品	1,381	338,220
	計	2,338	612,321
合 計			6,277,824

注 1 主たる仕向地は、アメリカ、フィリッピン等である。
2 輸出受注高の総受注高に対する割合は 13.0 % である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	38年 10月	11 月	12 月	39年 1 月	2 月	3 月	計
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	102,001	94,500	93,800	94,900	94,500	100,880	580,581
	金 鉄	2,816	2,330	1,331	812	840	898	9,027
	溶 接 棒	5,763	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	38,263
	押 出 成 品	1,478	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	6,548
機 械	産業機械、鋳鍛鋼品、切	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	削工具、精密鋳鍛造品	2,740	2,716	2,784	2,898	3,055	3,206	17,399
軽合金伸銅	伸銅品、軽金属圧延品他	5,365	5,019	5,145	5,039	5,271	5,519	31,358

注 10 月度は実績を示す。

(4) 販 売 実 績

最近の販売実績を表示すれば次の通りである。

販 売 実 績 表

部 門 ・ 品 名	第 98 期 (37.10 ~ 38.3)						第 99 期 (38.4 ~ 38.9)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門												
線 材	272,658	10,551,100	24.8	45,443	1,758,517		300,236	12,402,229	24.9	50,039	2,067,038	
棒 鋼	138,399	5,126,997	12.1	23,067	854,499		169,466	6,841,494	13.7	28,244	1,140,249	
半 製 品	25,113	975,126	2.2	4,186	162,521		23,802	1,030,867	2.1	3,967	171,811	
溶 接 棒	35,781	3,633,797	8.5	5,963	605,633		40,243	4,021,797	8.1	6,707	670,300	
合 金 鉄	1,913	136,425	0.3	319	22,738		1,900	131,907	0.3	317	21,985	
押 出 成 品	4,376	617,481	1.5	729	102,913		5,937	1,245,847	2.5	970	207,641	
そ の 他		448,417	1.1		74,736			531,055	1.1		88,509	
計	478,240	21,489,343	50.5	79,707	3,581,557		541,584	26,205,196	52.7	90,264	4,367,533	
機 械 部 門												
車 輛 部 品		395,787	0.9		65,965			312,840	0.6		52,140	
造 船 材 料		903,547	2.1		150,591			1,218,387	2.4		203,064	
鋳 鍛 鋼 品		319,874	0.8		53,312			350,638	0.7		58,440	
チタンジルコン他		669,320	1.6		111,553			428,442	0.9		71,407	
土 木 建 設 機 械		3,070,674	7.2		511,779			3,983,068	8.0		663,895	
セメント機械		1,235,880	2.9		205,980			1,649,185	3.3		274,864	
化 学 機 械		3,548,711	8.3		591,452			3,659,340	7.4		609,890	
そ の 他 機 械		1,856,218	4.4		309,370			1,220,587	2.5		203,431	
切 削 工 具		823,352	2.0		137,225			742,640	1.5		123,773	
精密鋳鍛造品		871,589	2.1		145,265			986,982	2.0		164,497	
そ の 他		143,178	0.3		23,863			190,717	0.4		31,786	
計		13,838,130	32.6		2,306,355			14,742,826	29.7		2,457,137	
軽合金伸銅部門												
伸 銅 品	10,024	3,427,326	8.1	1,671	571,221		10,612	3,771,822	7.6	1,769	628,637	
軽金属圧延品	12,739	3,671,289	8.6	2,123	611,882		15,463	4,871,259	9.8	2,577	811,877	
そ の 他		88,810	0.2		14,801			100,094	0.2		16,682	
計	22,763	7,187,425	16.9	3,794	1,197,904		26,075	8,743,175	17.6	4,346	1,457,196	
合 計		42,514,898	100.0		7,085,816			49,691,197	100.0		8,281,866	

上表のうち輸出状況は次の通りである。

部	門	品	名	数	量	金	額
鉄	鋼	線 棒 溶 押 そ	材 鋼 棒 品 他		屯		千円
					74,726		2,969,680
					57,460		2,126,556
					1,109		92,206
					731		459,463
機	械	車 鋳 タ 土 セ 化 そ 切	輛 鍛 ン、 木 建 メ 学 の 削	部 鋼 コ 設 機 機 機 機 工			
軽合金伸銅		伸 軽	銅 属 計	品 延 品			
					675		202,380
					1,147		273,535
合			計		1,822		475,915
							10,213,984

注 輸出の総販売実績に対する割合は 20.6 % である。主なる仕向地はアメリカ、ソ連、印度等である。

なお、当社の主要製品である線材及び棒鋼の販売価格の推移を表示すれば次の通りである。

年	月	普通線材(5.5%)	特殊線材(5.5%)	棒鋼(19%)	備考
昭和38年	4月	円 37,000	円 58,000	円 35,000	特殊線材は 60C 硬鋼 線材、棒鋼は規格丸 鋼の販売価格を示す。
	5月	38,000	58,000	35,000	
	6月	38,000	58,000	37,000	
	7月	38,000	58,000	38,000	
	8月	38,000	58,000	38,000	
	9月	38,000	58,000	38,000	

第 4 経 理 の 状 況

第 99 期(昭和 38 年 4 月 1 日から昭和 38 年 9 月 30 日まで)の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 に基き、公認会計士石津徳七氏の監査を受け次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

事業年度 第99期〔昭和38年4月1日から
昭和38年9月30日まで〕

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

作 成 日	昭和38年12月14日
事務所所在地	神戸市生田区海岸通5 商船ビル617号室
事務所名	公認会計士石津事務所
公認会計士	石 津 治 七 ㊞
電 話	三宮局(3)4673 番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の昭和 38 年 4 月 1 日から 昭和 38 年 9 月 30 日 までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が特に必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、前事業年度と同一の基準に従って適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

1) 貸借対照表

最近2事業年度の貸借対照表を比較すれば、次の通りである。

資 産 の 部

科 目	昭和38年3月31日現在			昭和38年9月30日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,502,165			11,794,045		1,291,880
2 受取手形							
(イ) 受取手形*1	4,906,433			6,266,771			
(ロ) 関係会社受取手形*2	2,696,993	7,603,426		3,159,811	9,426,582		1,823,156
3 売掛金							
(イ) 売掛金	17,102,251			19,088,371			
(ロ) 関係会社売掛金	2,395,954	19,498,205		2,582,325	21,670,696		2,172,491
4 有価証券		689,771			724,275		34,504
5 製品		3,393,789			4,105,431		711,642
6 半製品		2,069,037			2,912,443		843,406
7 原材料貯蔵品		9,140,645			9,049,107		△ 91,538
8 仕掛品		10,019,342			9,696,400		△ 322,942
9 前渡金		1,066,358			945,605		△ 120,753
10 前払費用		589,590			668,913		79,323
11 その他の流動資産							
(イ) 短期貸付金	65,693			81,970			
(ロ) 関係会社に対する短期貸付金	550,670			574,684			
(ハ) 関係会社に対するその他の債権	1,973,215			2,227,920			
(ニ) その他	2,012,821	4,602,399		2,146,091	5,030,665		428,266
流動資産合計		69,174,727			76,024,162		6,849,435
貸倒引当金	△	414,578		△	414,675		△ 97
差引流動資産合計		68,760,149	42.4		75,609,487	44.7	6,849,338
II 固定資産							
(1) 有形固定資産*3							
*5							
1 建物	16,472,030			18,560,677			
減価償却引当金	2,757,896	13,714,134		3,123,292	15,437,385		1,723,251
2 構築物	5,299,434			5,596,091			
減価償却引当金	742,080	4,557,354		881,829	4,714,262		156,908
3 機械及び装置	57,676,875			61,349,576			
減価償却引当金	17,774,759	39,902,116		20,262,970	41,086,606		1,184,490
4 車輛及びその他の陸上運搬具	1,017,976			1,035,571			
減価償却引当金	441,525	576,451		490,858	544,713		△ 31,738
5 工具器具及び備品	2,870,493			3,129,497			
減価償却引当金	1,441,602	1,428,891		1,653,907	1,475,590		46,699
6 土地		4,409,677			4,910,112		500,435
7 建設仮勘定		13,017,177			8,539,244		△ 4,477,933
有形固定資産合計		77,605,800	47.8		76,707,912	45.3	△ 897,888
(2) 無形固定資産*4							
1 特許権		50,628			42,750		△ 7,878
2 借地権		18,673			18,673		
3 鉱業権		18,435			17,526		△ 909
4 専用側線利用権		140,506			147,300		6,794
5 東海岸々壁利用権		68,379			67,133		△ 1,246
6 その他		73,790			85,988		12,198
無形固定資産合計		370,411	0.2		379,370	0.2	8,959

科 目	昭和38年 3月31日現在		昭和38年 9月30日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(3) 投資資産	千円	%	千円	%	千円
1 投資有価証券* 6	4,277,974		4,883,468		605,494
2 外貨建投資有価証券	37,151		37,151		
3 関係会社株式* 7	8,877,742		8,980,002		102,260
4 長期貸付金	416,700		536,145		119,445
5 関係会社長期貸付金	348,338		379,440		31,102
6 従業員に対する長期貸付金	60,621		79,134		18,513
7 退職給与引当金特定資産	373,447		415,922		42,475
8 その他投資の合計	340,879		367,689		26,810
III 固定資産	14,732,852	9.1	15,678,951	9.3	946,099
繰延資産	92,709,063	57.1	92,766,233	54.8	57,170
1 前払費用	197,104		182,287		△ 14,817
2 社債発行差金	130,316		129,839		△ 477
3 株式発行費用	122,232		91,673		△ 30,559
4 株式試験研究費	126,904		193,398		66,494
5 その他繰延資産の合計	245,400		252,554		7,154
投資資産	821,956	0.5	849,751	0.5	27,795
	162,291,168	100.0	169,225,471	100.0	6,934,303

負債及び資本の部

科 目	昭和38年 3月31日現在		昭和38年 9月30日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
負債の部	千円	千円 %	千円	千円 %	千円
I 流動負債					
1 支払手形					
(イ) 支払手形* 8	15,980,965		15,527,834		
(ロ) 関係会社に対する支払手形* 9	3,882,115	19,863,080	3,219,169	18,747,003	△ 1,116,077
2 買掛金					
(イ) 買掛金	11,345,192		14,004,325		
(ロ) 関係会社に対する買掛金	1,869,679	13,214,871	1,705,136	15,709,461	2,494,590
3 短期借入金(一部担保付)* 10	19,840,158		21,538,011		1,697,853
4 外貨建短期借入金(一部担保付)* 11	(\$ 610,000)		(\$ 3,127,000)		
5 未払金	219,600		1,125,720		906,120
6 未払費用	1,405,135		879,229		△ 525,906
7 前受金	1,607,559		1,895,303		287,744
(イ) 前受金	3,334,634		5,327,835		
(ロ) 関係会社に対する前受金	243,797	3,578,431	175,765	5,503,600	1,925,169
8 預り金	271,441		296,640		25,199
9 従業員預り金	2,198,901		2,689,888		490,987
10 価格変動準備金	143,000		143,000		
11 その他の流動負債					
(イ) 一年以内に償還すべき社債(担保付)	778,200		792,200		
(ロ) 関係会社に対するその他の債務	139,238		203,886		
(ハ) その他* 12	363,349	1,280,787	404,880	1,400,966	120,179
流動負債合計	63,622,963	39.2	69,928,821	41.3	6,305,858
II 固定負債					
1 社債(担保付)	11,930,200		12,760,600		830,400

科 目	昭和38年 3 月31日現在			昭和38年 9 月30日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
	十円	千円	%	千円	千円	%	千円
2 長期借入金 (一部担保付) * 13		18,273,170			19,228,266		955,096
3 外貨建長期借入金 (一部担保付) * 14		(\$ 37,741,000)			(\$ 34,923,000)		△ 1,014,480
4 退職給与引当金		13,586,760			12,572,280		
5 特別修繕引当金		1,380,067			1,634,922		254,855
6 その他の固定負債 (一部担保付) * 15		454,471			533,200		78,729
		804,419			827,956		23,537
固定負債合計		46,429,087	28.6		47,557,224	28.1	1,128,137
負債合計		110,052,050	67.8		117,486,045	69.4	7,433,995
資本の部							
I 資本金		43,200,000	26.6		43,200,000	25.5	
(授權株数)		(1,600,000,000株)			(1,600,000,000株)		
(発行済株式数)		(864,000,000株)			(864,000,000株)		
(未発行株式数)		(736,000,000株)			(736,000,000株)		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		478,946			478,946		
2 再評価積立金		775,545			775,545		
資本剰余金合計		1,254,491	0.8		1,254,491	0.8	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,118,201			1,198,201		80,000
2 任意積立金							
(イ) 退職慰労金積立金		129,272			129,272		
(ロ) 設備拡張留保金		1,035,000			1,035,000		
(ハ) 配当準備積立金		550,000			200,000		
(ニ) 別途積立金		2,495,000	4,209,272		2,495,000	3,859,272	△ 350,000
3 当期末処分利益剰余金							
(イ) 繰越利益剰余金期末残高		1,782,693			348,410		
(ロ) 当期純利益 * 16		674,461	2,457,154		1,879,052	2,227,462	△ 229,692
利益剰余金合計		7,784,627	4.8		7,284,935	4.3	△ 499,692
資本合計		52,239,118	32.2		51,739,426	30.6	△ 499,692
負債資本合計		162,291,168	100.0		169,225,471	100.0	6,934,303

脚 注

昭和38年 3 月31日現在

- * 1 この外受取手形で割引いたものは 12,902,450 千円である。
- * 2 この外関係会社受取手形で割引いたものは 5,240,766 千円である。
- * 3 } 昭和29年 4 月 1 日を再評価日として企業資本充
- * 4 } 実のための資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を下記の通り実施した。
- 要再評価資産の再評価後簿価総額 4,638,070千円
- 要再評価資産の再評価限度額の合計額 5,549,747千円
- * 5 西海岸、東海岸、山手(茨木を含む)、灘浜、名古屋、大久保、日高、高知、長府北(旧長門)、高砂、長府、門司の各工場設備のうち建物5,228,706千円、構築物 1,378,832 千円、機械及び装置 13,571,487 千円、土地 1,249,223 千円、工具器具及び備品 2,329 千円は固定負債 18,168,960 千円 [長期借入金 (含外貨建) 6,238,760 千円、社債 11,930,200 千円] 短期借入金 (含外貨建) 1,487,800 千円及び一年内に

昭和38年 9 月30日現在

- この外受取手形で割引いたものは 12,742,021 千円である。
- この外関係会社受取手形で割引いたものは 5,773,676 千円である。
- 昭和38年 3 月31日に同じ。
- 西海岸、東海岸、山手(茨木を含む)、灘浜、名古屋、大久保、日高、高知、長府地(旧長門)、高砂、長府、門司の各工場設備のうち建物 10,145,646 千円、構築物 1,399,525 千円、機械及び装置 16,089,673 千円、土地 1,485,256 千円、工具器具及び備品 1,947 千円は固定負債 22,627,080 千円 [長期借入金 (含外貨建) 9,866,480 千円、社債 12,760,600 千円] 短期借入金 (含外貨建) 1,728,120 千円及び一年内に

昭和38年3月31日現在

償還すべき社債 778,200 千円の財団抵当に供して
いる。なお建物 1,655,729 千円、土地 16,787 千円
は長期借入金 462,820 千円、短期借入金 18,438 千
円の住宅建設借入金及び長期負債 606,342 千円、
一年内に返済すべき長期負債 38,593 千円の担保と
なっている。

* 6 } 投資有価証券 (簿価 533,388 千円) 及び関係会社
* 7 } 株式 (簿価 44,750 千円) は長期借入金 293,500 千
円、短期借入金 130,500 千円の担保及び関係会社
の長期借入金に肩代り担保として差入れている。

* 8 } 支払手形のうち 2,264,794 千円及び関係会社
* 9 } に対する支払手形のうち 229,214 千円は固定資産設
備購入に伴い振出したものである。

* 10 このうち 1,417,138 千円は担保付である。

* 11 担保付である。

* 12 このうち 38,593 千円は担保付である。

* 13 このうち 4,208,320 千円は担保付である。

* 14 このうち 2,786,760 千円は担保付である。

* 15 このうち 606,342 千円は担保付である。

* 16 税引前の利益である。

(1) 有価証券 (含投資有価証券、関係会社株式) の
うち帳簿価格が期末一ヶ月間の平均価格より高い
ものは平均価格まで評価減している。

(2) 尼崎製鉄、日本高周波鋼業、日本鉱石輸送、日
本ウジミナス、木下産商の銀行借入金 1,291,182 千
円に対し保証を行つている。

(3) 水谷商店、浅井産業、三工商会、遠藤鉄工所、
松尾鉱業、大阪機工、ホリヤより売掛金及び貸付
金の担保として株式 201,100 千円、債券 3,000 千
円貸付信託受益証券 100 千円を預つている。

2) 損益計算書

最近 2 事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	第98期(37.10.1~38.3.31)			第99期(38.4.1~38.9.30)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	44,275,068			51,305,938			
2 売上値引及び戻り高	1,760,170	42,514,898	100.0	1,614,741	49,691,197	100.0	7,176,299
II 売 上 原 価							
1 期 首 製 品 在 高	2,626,937			3,393,789			
2 当期製品製造原価	52,073,840			58,489,403			
3 雑 受 高	796,121			1,211,344			
合 計	55,496,898			63,094,536			
4 雑 払 高	13,594,059			15,669,586			
5 原価差額調整額	1,419,821			943,162			
6 製品期末在高	3,393,789	37,089,229	87.2	4,105,431	42,376,357	85.3	5,287,128
売 上 総 利 益		5,425,669	12.8		7,314,840	14.7	1,889,171
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 給 与		34,480			29,106		
2 給 料 賃 金		487,351			585,588		
3 福 利 費		93,385			140,699		

昭和38年9月30日現在

償還すべき社債 792,200 千円の財団抵当に供して
いる。なお建物 1,668,545 千円、土地 16,721 千円
は長期借入金 453,115 千円、短期借入金 19,062 千
円の住宅建設借入金及び長期負債 664,038 千円、
一年内に返済すべき長期負債 44,295 千円の担保と
なっている。

投資有価証券 (簿価 527,939 千円) 及び関係会社
株式 (簿価 44,750 千円) は長期借入金 230,880 千
円、短期借入金 134,620 千円の担保及び関係会社
の長期借入金に肩代り担保として差入れている。

支払手形のうち 921,803 千円及び関係会社に対
する支払手形のうち 35,677 千円は固定資産設備購
入に伴い振出したものである。

このうち 1,656,082 千円は担保付である。

このうち 225,720 千円は担保付である。

このうち 44,295 千円は担保付である。

このうち 7,878,195 千円は担保付である。

このうち 2,672,280 千円は担保付である。

このうち 664,038 千円は担保付である。

昭和 38 年 3 月 31 日に同じ。

昭和 38 年 3 月 31 日に同じ。

尼崎製鉄、日本高周波鋼業、日本鉱石輸送、日本
ウジミナス、木下産商の銀行借入金 1,262,155 千円
に対し保証を行つている。

水谷商店、浅井産業、三工商会、遠藤鉄工所、
松尾鉱業、大阪機工、ホリヤ、岡野忠商店、東京
原田鋼管より売掛金及び貸付金の担保として株式
214,653 千円、債券 3,150 千円、貸付信託受益証
券 100 千円を預つている。

項 目	第98期(37.10.1～38.3.31)			第99期(38.4.1～38.9.30)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 不動産賃借料	35,735			41,221			
5 支払修繕料	13,307			14,258			
6 運送費	898,664			1,085,602			
7 租税公課	42,014			51,225			
8 旅費交通費	125,276			153,274			
9 交際費	139,376			146,514			
10 販売手数料	159,041			176,687			
11 広告宣伝費	90,877			160,049			
12 消耗品費	58,310			85,727			
13 図書通信費	110,061			122,937			
14 減価償却費	58,148			58,041			
15 その他経費	188,964	2,534,989	6.0	175,682	3,026,610	6.1	491,621
営業利益		2,890,680	6.8		4,288,230	8.6	1,397,550
Ⅳ 営業外収益							
1 受入利息割引料	650,938			690,325			
2 有価証券利息	27,596			28,999			
3 関係会社受取配当金	332,500			458,512			
4 その他の受取配当金	122,905			126,303			
5 有価証券売却益	494,994			243,310			
6 貸倒引当金戻入	55,897			55,000			
7 原価差額	61			5,557			
8 棚卸資産棚卸益	132,268			96,220			
9 有価証券評価損振戻益	9,237			63			
10 雑収入	54,237	1,880,633	4.4	55,142	1,760,431	3.6	△ 120,202
当期総利益		4,771,313	11.2		6,048,661	12.2	1,277,348
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	2,939,321			3,095,213			
2 社債利息	465,692			489,473			
3 社債発行差金償却	17,194			17,978			
4 株式発行費	41,179			30,559			
5 貸倒引当金繰入	56,000			56,000			
6 売上割引	4,410			4,593			
7 営業外租税課金	393,961			289,473			
8 棚卸資産棚卸損	33,893			21,474			
9 棚卸資産廃却損	8,037			34,176			
10 有価証券評価損				2,807			
11 減価償却費	48,446			38,361			
12 社債発行費	15,504			29,287			
13 雑支出	73,215	4,096,852	9.6	60,215	4,169,609	8.4	72,757
当期税金引当金控除前利益		674,461	1.6		1,879,052	3.8	1,204,591

脚 注

製品の棚卸法は帳簿棚卸法と実施棚卸法の併用により、評価基準は機械部門では個別法、その他の部門では総平均法によっている。

1 売上高のうち関係会社分は第98期 8,278,379 千円、第99期 10,011,950 千円である。

2 売上原価の雑受高のうち

第98期分は半製品、仕掛品 473,379 千円、原材料貯蔵品 263,256 千円その他である。

第99期分は半製品、仕掛品 353,031 千円、原材料貯蔵品 374,889 千円、営業外収益（原価差額他）474,607 千円その他である。

雑払高のうち

第 98 期分は原材料、貯蔵品へ 7,855,832 千円、工場振替 4,833,708 千円、半製品、仕掛品へ 502,588 千円その他である。

第 99 期分は原材料貯蔵品へ 9,003,053 千円、工場振替 6,342,013 千円、その他である。

3 一般管理費及び販売費の租税公課の内訳は次の通りである。

	第 98 期	第 99 期
固 定 資 産 税	6,042千円	6,775千円
そ の 他 租 税	5,090	12,007
公 課	30,882	32,443
計	42,014	51,225

4 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	第 98 期	第 99 期
原 材 料 貯 蔵 品	121,922千円	86,441千円
半製品、仕掛品	1,945	3,709
製 品 他	8,401	6,070
計	132,268	96,220

5 営業外費用のうち営業外租税課金、棚卸資産棚卸損、棚卸資産廃却損は次の通りである。

(イ) 営業外租税課金

	第 98 期	第 99 期
事 業 税	310,327千円	236,912千円
源 泉 所 得 税	62,278	40,706
そ の 他	21,356	11,855
計	393,961	289,473

(ロ) 棚卸資産棚卸損

	第 98 期	第 99 期
製 品	10,547千円	6,445千円
原 材 料 貯 蔵 品	23,001	14,556
そ の 他	345	473
計	33,893	21,474

(ハ) 棚卸資産廃却損

	第 98 期	第 99 期
製 品	5,150千円	3,292千円
半製品、仕掛品	1,726	7,423
そ の 他	1,161	23,461
計	8,037	34,176

なお営業外費用の減価償却費は賃貸その他資産に対する償却額である。

(附) 製造原価明細表

項 目	第98期 (37.10.1～38.3.31)		第99期 (38.4.1～38.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費					
原 材 料 貯 蔵 品 期 首 在 高	11,064,247		9,140,645		
購 入 高	29,999,444		35,904,125		
雑 受 高	13,093,847		15,669,417		
小 計	54,157,538		60,714,187		
雑 払 高	8,832,064		8,961,613		
原 材 料 貯 蔵 品 期 末 在 高	9,140,645		9,049,107		
差 引 原 材 料 費	36,184,829		42,703,467		
他 勘 定 へ 振 替 原 材 料 費	△ 247,549		△ 75,076		
当 期 材 料 費	35,937,280	70.6	42,628,391	71.7	6,691,111
II 労 務 費					
給 料 賃 金	4,501,562		4,980,278		
雑 給	70,535		76,428		
当 期 労 務 費	4,572,097	9.0	5,056,706	8.5	484,609

項 目	第98期 (37.10.1～38.3.31)		第99期 (38.4.1～38.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
Ⅲ 経 費					
利 費	403,967		576,027		
福 修 繕 料	244,961		328,229		
支 払 電 力 料	1,097,409		1,192,427		
支 払 運 賃	462,110		631,996		
返 品 差 損 費	305,016		258,212		
外 注 加 工 賃	2,902,220		3,077,916		
減 価 却 費	3,132,097		3,243,834		
そ の 他 経 費	1,840,868		2,454,906		
当 期 経 費	10,388,648	20.4	11,763,547	19.8	1,374,899
当 期 総 製 造 費 用	50,898,025	100.0	59,448,644	100.0	8,550,619
半製品、仕掛品期首在高	12,666,426		12,088,379		
雑 受 高	4,040,936		3,371,058		
計	67,605,387		74,908,081		
雑 払 高	3,443,167		3,809,835		
半製品、仕掛品、期末在高	12,088,379		12,608,843		
当 期 製 品 製 造 原 価	52,073,841		58,489,403		

脚 注

- 半製品、原材料貯蔵品及び仕掛品の棚卸方法は何れも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の仕掛品（個別法）を除き総平均法による原価法である。
- その他の経費のうち主な内容は次の通りである。

	第 98 期	第 99 期
特許権使用料	279,513千円	417,032千円
支 払 瓦 斯 代	66,830	56,848
支 払 水 道 料	69,564	85,321
租 税 公 課	247,815	374,135
旅 費 交 通 費	121,159	155,694
そ の 他	1,055,987	1,365,876
計	1,840,868	2,454,906

このうち租税公課の内訳は次の通りである。

	第 98 期	第 99 期
固 定 資 産 税	235,647千円	362,728千円
そ の 他 租 税	8,898	4,632
公 課	3,270	6,775
計	247,815	374,135

- 原材料貯蔵品の雑受高のうち

第98期分は製品より7,855,832千円、仕掛品、半製品より1,280,475千円その他である。

第99期分は製品より9,003,053千円、仕掛品、半製品より1,468,060千円その他である。

雑払高のうち

第98期分は建設仮勘定へ3,398,097千円、製造原価要素経費へ4,024,436千円その他である。

第99期分は建設仮勘定へ2,070,496千円、製造原価要素経費へ4,368,381千円その他である。

- 半製品、仕掛品雑受高のうち

第98期分は製品より502,588千円、営業外収益（原価差額他）1,763,526千円、工場振替1,561,858千円その他である。

第99期分は製品より320,962千円営業外収益（原価差額他）1,299,131千円工場振替1,729,318千円その他である。

雑払高のうち

第98期分は製品へ473,379千円、営業外費用（原価差額他）900,286千円、原材料貯蔵品へ1,280,475千円、部門費収入410,218千円その他である。

第99期分は製品へ353,031千円、営業外費用（原価差額他）1,205,857千円原材料貯蔵品へ1,468,060千円部門費収入375,972千円その他である。

当社の原価計算方法は機械関係では、個別原価計算、鉄鋼、鉄鋼二次製品及び合金関係は組別、工程別、総合原価計算制度を採用している。

計算の便宜上材料費、半製品作業屑は予定原価で計算し、補助部門費、間接費は予定で配賦しているので実際原価との差額は差額勘定として営業外収益又は費用として処理しているが、期末にその差額が発生費用に対し1%を超している工場は法人税法の定むる処により原価差額の調整を行つている。

なお、原価計算の会計期間は月次計算である。

3) 剰余金計算書

最近2事業年度の剰余金計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	第98期(37.10.1～38.3.31)			第99期(38.4.1～38.9.30)			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)							
(1) 利益準備金							
前期々々末残高		1,018,201			1,118,201		
当期々々末残高		100,000			80,000		
			1,188,201			1,198,201	80,000
(2) 任意積立金							
(イ) 退職慰労金積立金							
前期及び当期末残高		129,272			129,272		
(期中増減なし)							
(ロ) 設備拡張留保金							
前期及び当期末残高		1,035,000			1,035,000		
(期中増減なし)							
(ハ) 配当準備積立金							
前期々々末残高	550,000			550,000			
当期処分額				350,000			
当期々々末残高	550,000	550,000		200,000	200,000		
(ニ) 別述積立金							
前期及び当期末残高		2,495,000			2,495,000		
(期中増減なし)							
任意積立金計			4,209,272			3,859,272	△350,000
(3) 未処分利益剰余金							
1 (イ) 前期末処分利益剰余金		2,471,180			2,457,154		
(ロ) 配当準備積立金より繰入					350,000		
2 前期利益剰余金処分額							
(イ) 利益準備金	100,000			80,000			
(ロ) 納税引当金				500,000			
(ハ) 配当金	1,964,083			2,160,000			
(ニ) 役員賞与金	7,000	2,071,083		7,000	2,747,000		
繰越利益剰余金		400,097			60,154		
3 繰越利益剰余金増加高							
(イ) 固定資産売却却益	490,650			348,657			
(ロ) 価格変動準備金取崩し額	950,000						
(ハ) 前期損益修正	57,936	1,498,586		1,367	350,024		
4 繰越利益剰余金減少高							
(イ) 固定資産売却却損	11,530			20,168			
(ロ) 過年度税金修正	104,460			27,430			
(ハ) 前期損益修正		115,990		14,170	61,768		
繰越利益剰余金期末残高		1,782,693			348,410		
5 当期純利益		674,461			1,879,052		
当期未処分利益剰余金			2,457,154			2,227,462	△229,692
(資本剰余金の部)							
I 資本準備金							
前期及び当期末残高			478,946			478,946	
(期中増減なし)							
II 再評価積立金							
前期及び当期末残高			775,545			775,545	
(期中増減なし)							
次期繰越資本剰余金			1,254,491			1,254,491	

脚 注

- 繰越利益剰余金増加高、前期損益修正の第98期は固定資産計上益である。
- 繰越利益剰余金増減高、前期損益修正の第99期は過年度業務受託料修正その他である。

4) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次の通りである。

項 目	第98期(37.10.1～38.3.31) 昭和38年5月29日	第99期(38.4.1～38.9.30) 昭和38年11月29日	増	減
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	1,782,693	348,410		
2 当期純利益	674,461	1,879,052		
3 配当準備積立金より繰入	350,000	200,000		
合 計		2,807,154	2,427,462	△ 379,692
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	80,000	82,000		
2 納税引当金	500,000	550,000		
3 配当金	2,160,000	1,728,000		
4 役員賞与金	7,000	5,000	2,365,000	△ 382,000
III 次期繰越剰余金		60,154	62,462	2,308

5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
国債 特別国庫債券	48,375	48,375	
割引興業債券	212,519	212,519	
興業債券	69,800	69,800	
長期信用債券	45,000	45,000	
その他の有価証券 割引長期信用債券	168,275	168,275	
割引農林債券	37,656	37,656	
商工債券	6,980	6,980	
割引商工債券	23,535	23,535	
割引電信電話債券	12,825	12,825	
電信電話債券	8,989	8,989	
鉄道債券	19,324	19,324	
神戸市債	997	997	
兵庫県公債	70,000	70,000	
合 計	724,275	724,275	

注 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。
投資有価証券

銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	額 面 株
株 尼崎鋼業	500	120,000	60,000	60,000	
石川島播磨重工業	50	4,000,000	272,243	272,243	〃
呉造船所	500	613,800	311,060	311,060	〃
神戸銀行	50	3,600,000	174,732	174,732	〃
興国鋼線	〃	2,318,000	118,400	118,400	〃
三和銀行	〃	1,200,000	62,000	62,000	〃
新日本パイプ	500	200,000	100,000	100,000	〃
第一銀行	50	6,000,000	293,920	293,920	〃
東京製綱	〃	3,511,419	300,836	300,836	〃
東京銀行	〃	2,000,000	106,426	106,426	〃
東北鉱化工業	500	250,000	125,000	125,000	〃
式 日 商	50	2,922,150	140,341	140,341	〃
日本興業銀行	〃	1,500,000	104,260	104,260	〃
日本長期信用銀行	500	122,850	61,425	61,425	〃
日本ウジミナス	100,000	4,520	452,000	452,000	〃

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株	円	株	千円	千円	
日本発条	50	1,421,339	74,284	74,284	額面株
日本原子力発電	10,000	6,467	64,670	64,670	"
日本航空機製造	1,000	53,333	53,333	53,333	"
日亜銅業	500	200,000	100,000	68,000	"
ブリヂストンタイヤ	50	300,000	82,621	82,621	"
安田信託銀行	"	2,000,000	100,150	100,150	"
テンサイスチール	RS 100	2,700	20,412	20,412	"
ミースド・クローム	SFRS 1,000	200	16,739	16,739	"
式 諸 口	50, 100, 500 1,000, 5,000 10,000, 50,000 150,000, 無額面	14,202,203	1,280,851	1,185,792	
計		46,548,981	4,475,703	4,348,644	

種類	一口の出資額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
出資証券	円	千円	千円	千円	
日本原子力研究所	100,000	36	3,600	3,600	
日本科学技術情報センター	100,000	2	200	200	
理化学研究所		2	500	500	
計		40	4,300	4,300	

種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	千円	千円	
安田信託銀行貸付信託受益証券	222,650	222,650	
東洋信託 "	115,000	115,000	
三菱信託 "	9,650	9,650	
中央信託銀行 "	40,000	40,000	
山一証券投資信託受益証券	75,000	75,000	
大商証券 "	10,000	10,000	
野村証券 "	35,375	35,375	
日興証券 "	30,000	30,000	
大和証券 "	30,000	30,000	
計	567,675	567,675	
合 計	5,047,678	4,920,619	

注 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額によるが期末1ヶ月間の平均価格より高いものは平均価格まで評価減している。

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	16,472,030	* 1 2,131,526	42,879	18,560,677	3,123,292	15,437,385	
構築物	5,299,434	360,385	63,728	5,596,091	881,829	4,714,262	
機械及び装置	57,676,875	* 2 3,800,872	128,171	61,349,576	20,262,970	41,086,606	
車両及びその他の陸上運搬具	1,017,976	50,536	32,941	1,035,571	490,858	544,713	
工具器具及び備品	2,870,493	269,369	10,365	3,129,497	1,653,907	1,475,590	
土地	4,409,677	644,333	143,898	4,910,112	—	4,910,112	
建設仮勘定	13,017,177	* 3 2,792,148	* 4 7,270,081	8,539,244	—	8,539,244	
計	100,763,662	10,049,169	7,692,063	103,120,768	26,412,856	76,707,912	

- 注* 1 このうち主なものは
鋼片加工場建家 375,127千円 分塊工場建家 454,653千円
小型圧延工場 " 957,503千円
- * 2 このうち主なものは
神戸工場諸設備 2,252,809千円 軽合金伸銅関係諸設備 495,775千円
機械工場工作機械等諸設備 835,408千円
- * 3 このうち主なものは
神戸工場諸設備 647,760千円 土地購入及び造成 590,465千円

工 作 機 械 等	902,269千円		
化 学 機 械 工 場 設 備	46,120千円		
* 4 この内訳は			
建 物	2,108,041千円	構 築 物	351,083千円
機 械 及 び 装 置	3,725,076千円	車 輦 及 び そ の 他 の 陸 上	46,127千円
工 具 器 具 及 び 備 品	244,404千円	運 搬 具	
無 形 固 定 資 産	23,403千円	土 地	644,315千円
		売 廃 却	127,632千円

(4) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	株 数	金 額
	円	株	千円	千円	株	千円
尼 崎 製 鉄 株 式	50	97,591,438	4,835,070	4,835,070		
尼 崎 コ ー ク ス 工 業 "	500	700,000	350,000	350,000		
朝 日 製 鋼 所 "	50	3,090,000	394,100	394,100		
大 阪 製 鋼 機 造 機 "	"	6,400,000	271,490	271,490		
大 阪 チ タ ニ ウ ム 製 造 "	"	1,600,000	101,544	57,280		
神 鋼 商 事 "	"	13,020,000	641,626	641,626		
神 鋼 電 機 機 "	"	15,000,000	715,000	715,000		
神 鋼 機 器 工 業 "	"	780,000	31,200	31,200		
神 鋼 ヌ 線 鋼 業 "	500	228,000	114,000	114,000	228,000	114,000
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー "	"	657,700	328,850	328,850		
神 鋼 工 事 "	"	40,000	20,000	20,000		
神 鋼 溝 ロ ギ ヤ ー "	"	90,000	45,000	45,000	45,000	22,500
神 鋼 ス ミ ス "	"	96,000	48,000	48,000		
神 鋼 レ ッ ク ス "	"	160,000	80,000	80,000		
神 鋼 ハ ー ニ ッ シ ュ フ ィ ガ ー	"	180,000	90,000	90,000		
振 興 造 機 "	50	5,006,000	195,711	195,711		
神 和 木 材 工 業 "	500	18,000	9,000	9,000		
第 一 耐 火 煉 瓦 "	50	144,400	6,518	6,518	4,400	1,760
大 同 軽 金 属 工 業 "	"	200,000	10,000	10,000		
中 国 製 鋼 "	"	280,000	14,000	14,000		
日 本 エ ヤ ー プ レ ー キ "	"	1,212,000	54,338	54,338		
日 本 高 周 波 鋼 業 "	"	10,080,510	457,232	445,559		
阪 神 溶 接 機 械 "	500	200,000	100,000	100,000		
丸 神 海 運 "	5,000	4,000	20,000	20,000		
中 鉱 業 "	500	2,000	1,000	100,000		
計		156,780,048	8,933,679	8,877,742	277,400	138,260

- 注 1 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価格によるが、期末1
2 *印は経済取引が減少したので当期より関係会社から除いた。
3 尼 崎 製 鉄 資 本 金 10,000,000千円 (200,000,000株) 鋼材その他原材料を購入している会
神 鋼 商 事 " 1,000,000千円 (20,000,000株) 当社製品の一部の販売と鋼材、その

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
朝 日 製 鋼 所	54,959		4,959	50,000	期日 昭和39年9月 利率 日歩2銭1厘
神 鋼 商 事	110,865			110,865	期日 昭和39年9月 利率 日歩1銭8厘~ 1銭7厘
神 鋼 機 器 工 業	228,000			228,000	期日 昭和39年9月 利率 日歩2銭1厘

(3) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類			取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 現 在 高	摘 要
			千円	千円	千円	千円	千円	
特 許 権	地 権		60,136	2,639	9,203	10,822	42,750	
借 地 権	業 権		18,673	859	859	—	18,673	
鉦 業 権			32,865	—	75	15,264	17,526	
専 用 側 線 利 用 権			176,117	9,816	—	38,633	147,300	
東 海 岸 々 壁 利 用 権			88,984	—	—	21,851	67,133	
そ の 他			85,862	15,594	480	14,988	85,988	
計			462,637	28,908	10,617	101,558	379,370	

当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
		79,591,438	4,835,070	4,835,070	
70,000	35,000	630,000	315,000	315,000	
		3,090,000	394,100	394,100	
		6,400,000	271,490	271,490	
		1,600,000	101,544	57,280	
		13,020,000	641,626	641,626	
		15,000,000	715,000	715,000	
		780,000	31,200	31,200	
		456,000	228,000	228,000	
		657,700	328,850	328,850	
		40,000	20,000	20,000	
		135,000	67,500	67,500	
		96,000	48,000	48,000	
		160,000	80,000	80,000	
		180,000	90,000	90,000	
		5,006,000	195,711	195,711	
		18,000	9,000	9,000	
		148,800	8,278	8,278	
		200,000	10,000	10,000	
		280,000	14,000	14,000	
		1,212,000	54,338	54,338	
		10,080,510	457,232	445,559	
		200,000	100,000	100,000	
		4,000	20,000	20,000	
* 2,000	* 1,000	0	0	0	
72,000	36,000	156,985,448	9,035,939	8,980,002	

ヶ月間の平均価格より高いものは、平均価格まで評価減している。

社で、当社役員3人がその役員を兼任している。

他の原材料を購入している会社で、当社役員1人がその役員を兼任している。

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
神 鋼 々 線 鋼 索	6,000	—	2,000	4,000	期日 昭和39年9月 利率 日歩2銭5厘
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	100,000	—	—	100,000	期日 昭和39年3月 利率 日歩2銭5厘
大 同 軽 金 属 工 業	49,300	—	1,000	48,300	期日 昭和39年3月 利率 日歩2銭5厘
中 国 製 鋼	346	—	—	346	期日 昭和38年10月 利率 日歩2銭3厘
計	549,470	—	7,959	541,511	

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
神 鋼 工 事	(1,200)			(3,000)	期日 昭和44年3月
	41,119		2,400	38,719	利率 日歩 2銭
神 鋼 溝 口 ギ ヤ	108,700	2,302	60,000	51,002	期日 昭和40年7月
					利率 日歩 2銭 3厘
神 鋼 ス ミ ス	110,900	22,000		132,900	期日 昭和40年6月
					利率 日歩 2銭
神 鋼 レ ッ ク ス	15,000			(2,500)	期日 昭和41年8月
				15,000	利率 なし
中 国 製 鋼	73,819			73,819	期日 昭和42年9月
					利率 日歩2銭5厘～2銭3厘
日 本 高 周 波 鋼 業		101,173		(27,673)	期日 昭和41年9月
				101,173	利率 日歩 2銭 5厘
合 計	(1,200)			(33,173)	
	349,538	125,475	62,400	412,613	

(7) 社債明細表

— 神戸鋼 34 —

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価格	利 率	担 保 (種類、目的物、順位)	償還期限	摘要
第5回と号 物上担保付社債	35.11.25	550,000	10,000	* 20,000 470,000	98	7分5厘	長府工場財団 門司	第3番 42.11.25	
" " ち号	36. 1.25	500,000	11,000	* 22,000 517,000	"	"	"	43. 1.25	
" " り号	36. 1.30	500,000	10,000	* 20,000 470,000	"	"	"	43. 1.25	
第8回い号	36. 3.25	3,000,000	60,000	* 120,000 2,820,000	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	43. 3.25	
" " ろ号	36. 5.25	700,000		* 42,000 658,000	98.75	7厘3分	西海岸工場財団 東海岸	43. 5.25	
" " は号	36. 8.26	500,000		* 30,000 470,000	"	"	山手(炭木を含む) 名古屋	43. 8.26	
" " に号	36.10.26	400,000		* 12,000 388,000	"	"	大久保 日長高	43.10.26	
" " は号	37. 1.25	300,000		* 9,000 291,000	"	"	高門 高砂	44. 1.25	
" " へ号	37. 3.26	200,000		* 6,000 194,000	"	"	高砂 長府	44. 3.26	
" " と号	37. 5.26	300,000		300,000	"	"	門司	44. 5.26	
" " ち号	37. 8.25	300,000		300,000	"	"	"	44. 8.25	
" " り号	37.11.24	300,000		300,000	"	"	灘浜	44.11.24	
" " ぬ号	38. 1.25	300,000		300,000	"	"		45. 1.24	
" " る号	38. 4.25	600,000		600,000	"	"		45. 4.25	
" " を号	38. 8.24	800,000		800,000	"	"		45. 8.24	
合 計		14,030,000	477,200	* 792,200 12,760,600	"	"			

注 *印は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した額で外数字である。

(8) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	使 途	利 率	返済 期限	摘要
	千円	千円	千円	千円				
日 本 興 業 銀 行	(342,040) 2,800,830 (274,840)	557,715	187,634	(442,853) 3,170,911 (332,858)	設備及び 運転資金	日歩2銭6厘 ~2銭3厘	昭和 47. 4	
日本長期信用銀行	2,251,773 (22,600)	403,042	127,609	2,527,206 (12,600)	"	"	47. 6	
日本開発銀行	160,000 (2,329,700)		18,800	141,200 (2,033,500)	設備資金	年 8分7厘	50.12	
日本輸出入銀行	6,114,800 (99,889)	409,600	1,218,500	5,305,900 (107,783)	運転資金	7分~4分	45. 4	
第 一 銀 行	303,274 (48,301)	25,650	51,835	277,089 (56,181)	"	日歩2銭5厘 ~2銭3厘	45. 4	
三 和 銀 行	164,348 (46,208)	16,414	24,333	156,429 (50,852)	"	2銭4厘 ~2銭3厘	43. 4	
神 戸 銀 行	147,181 (40,289)	14,356	23,362	138,175 (44,891)	"	"	43. 4	
三 菱 銀 行	124,949 (26,738)	11,284	20,335	115,898 (31,855)	"	"	43. 4	
東 京 銀 行	91,521 (13,151)	7,715	13,429	85,807 (10,456)	"	2銭5厘 ~2銭3厘	45. 4	
山 口 銀 行	35,844 (8,635)	4,563	6,796	33,611 (7,367)	"	2銭4厘 ~2銭3厘	43. 2	
富 士 銀 行	21,092 (11,303)	2,028	4,431	18,689 (9,971)	"	"	43. 2	
住 友 銀 行	26,034 (7,301)	2,028	5,781	22,281 (6,065)	"	"	43. 2	
大 和 銀 行	18,621 (7,412)	2,028	3,756	16,893 (6,437)	"	"	43. 2	
協 和 銀 行	17,548 (5,003)	1,521	3,797	15,272 (4,092)	"	"	43. 2	
三 井 銀 行	13,103	1,521	2,577	12,047	"	"	43. 2	

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	利率	返済期限	摘要
	千円	千円	千円	千円		日歩	昭和	
東海銀行	(15,416) 32,374	1,521	7,847	(14,249) 26,048	運転資金	2銭4厘 ~2銭3厘	43. 2	
日本勧業銀行	(3,780) 9,559	1,014	1,943	(3,162) 8,630	"	"	43. 2	
北海道拓殖銀行	(1,852) 3,465		935	(1,820) 2,530	"	2銭3厘	40. 3	
埼玉銀行	(5,336) 9,884		2,700	(5,208) 7,184	"	"	40. 3	
安田信託銀行	(277,870) 2,732,870	800,000	165,370	(306,500) 3,367,500	設備及び 運転資金	2銭6厘 ~2銭4厘	44. 3	
東洋信託銀行	(270,000) 1,095,000	350,000	130,000	(260,000) 1,315,000	"	2銭5厘 ~2銭4厘	43. 9	
三菱信託銀行	(217,600) 903,800	310,000	121,600	(233,600) 1,092,200	"	"	43.12	
住友信託銀行	(153,700) 850,700	300,000	102,100	(147,200) 1,048,600	"	"	43. 9	
三井信託銀行	(181,000) 583,000	280,000	93,000	(169,200) 770,000	"	2銭6厘 ~2銭4厘	44. 3	
中央信託銀行	(38,000) 218,000	100,000	20,000	(18,000) 298,000	"	2銭6厘 ~2銭5厘	43. 9	
日本信託銀行	(100,000) 150,000		50,000	(50,000) 100,000	"	"	40. 3	
日本生命保険相互会社	(95,000) 785,000		20,000	(185,000) 765,000	"	"	42.10	
朝日生命保険相互会社	(57,500) 645,000		12,500	(127,500) 632,500	"	"	42.10	
富国生命保険相互会社	(54,250) 448,000		16,000	(90,750) 432,000	"	"	42.10	
明治生命保険相互会社	(46,250) 410,000	90,000	10,000	(98,750) 490,000	"	"	42.10	
第一生命保険相互会社	(26,250) 420,000			(78,750) 420,000	設備資金	2銭5厘	42.10	
三井生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
住友生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
千代田生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
安田生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
東邦生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
太陽生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
第百生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
大同生命保険相互会社	(8,750) 140,000			(26,250) 140,000	"	"	42.10	
住宅金融公庫	(5,791) 219,781		2,849	(5,983) 216,932	"	年7分~ 6分5厘	72. 7	
神戸市	(9,417) 174,714		4,633	(9,723) 170,081	"	6分5厘	58. 2	
北九州市	(2,397) 41,489		1,180	(2,475) 40,309	"	"	62. 2	
明石市	(490) 25,274		241	(506) 25,033	"	"	62. 2	
下関市	(182) 10,000		89	(187) 9,911	"	"	62. 2	
高砂市	(161) 10,000		89	(187) 9,911	"	"	62. 2	
外貨建								
日本開発銀行	(219,600)			(225,720)				
(世界銀行)	3,006,360 (\$ 8,351,000)		108,360	2,898,000 (\$ 8,050,000)	" 5分3厘7毛5糸		48. 8	

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	利率	返済期限	摘要
プルデンシャル保険会社	10,800,000 (\$ 30,000,000)			(900,000) 10,800,000 (\$ 30,000,000)	設備資金	7分	50.9	
計	(219,600) 13,806,360 (\$ 38,351,000)		108,360	(1,125,720) 13,698,000 (\$ 38,050,000)				
合 計	(5,135,258) 36,995,188	3,692,000	2,584,411	(6,302,231) 38,102,777				

注 1 前期繰越高及び期末残高の()内金額は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めているもので内数字である。

2 上記借入金の担保関係は次の通りである。

借入先	担 保 関 係
日本興業銀行	西海岸工場財団 第5, 第6, 第7順位 東海岸工場財団 第5, 第6順位 山手(茨木を含む)工場財団 第5順位 灘浜工場財団 第1, 第2順位
日本長期信用銀行	高砂工場財団 第5位 長門工場財団 第5順位 西海岸工場財団 第5, 第6, 第7順位 東海岸工場財団 第5, 第6順位
日本開発銀行	山手(茨木を含む)工場財団 第5順位 灘浜工場財団 第1, 第2順位 高砂工場財団 第5順位 長門工場財団 第5順位
安田信託銀行	西海岸工場財団 第6順位 東海岸工場財団 第6順位 灘浜工場財団 第1順位 長府工場財団 第5順位
東洋信託銀行	東海岸工場財団 第7, 第8, 第9順位 大久保工場財団 第5, 第6, 第7順位 高砂工場財団 第6, 第7, 第8順位
三菱信託銀行	東海岸工場財団 第7, 第8, 第9順位 大久保工場財団 第5, 第6, 第7順位 高砂工場財団 第6, 第7, 第8順位
住友信託銀行	東海岸工場財団 第7, 第8, 第9順位 大久保工場財団 第5, 第6, 第7順位 高砂工場財団 第6, 第7, 第8順位
三井信託銀行	東海岸工場財団 第7, 第8, 第9順位 大久保工場財団 第5, 第6, 第7順位 高砂工場財団 第6, 第7, 第8順位
中央信託銀行	東海岸工場財団 第9順位 高砂工場財団 第8順位 大久保工場財団 第7順位
日本生命保険相互会社	有 価 証 券 担 保
朝日生命保険相互会社	
富国生命保険相互会社	
明治生命保険相互会社	
第一金融公庫	住 宅 担 保
住宅金融公庫	
神戸市市庫	
北明高下	

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発行株式 (株式会社 神戸製鋼所株式)	株 864,000,000	円 50	千円 43,200,000	東京(一部), 大阪(一部), 名古屋, 神戸, 京都, 広島, 福岡, 新潟, 札幌	関係会社による当社持株数 ニ製製鉄 220,500株 尼崎コークス 437,400 大阪製鎖造機 367,200 神鋼商事 4,180,046 神鋼電機 756,000 神鋼々線鋼索 631,600 神鋼機器工事 108,000 振興造機 367,200 第一耐火煉瓦 183,600 丸神海運 70,000 計 7,321,546

株式発行のない資本額 該当事項なし
資本の額 43,200,000 千円
準備金の資本繰入

資本組入額 摘 要
3,371,416 千円 昭和 29 年 5 月 334,616 千円 昭和 34 年 10 月 796,800 千円, 昭和 37 年 9 月 2,240,000 千円は夫々再評価積立金の資本組入によるものである。

計 3,371,416 千円

(11) 減価償却費明細表

資産の種類	取原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建築物	18,560,677	377,416	3,123,292	15,437,385	16.8	定率法	△ 6,408	△ 3,541
機械及び装置	5,596,091	148,711	881,829	4,714,262	15.8	"	569	1,509
車両及びその他の陸上運搬具	61,349,576	2,524,449	20,262,970	41,086,606	33.0	"	5,340	547
工具器具及び備品	1,035,571	65,637	490,858	544,713	47.4	"	763	1,129
有形固定資産計	3,129,497	213,325	1,653,907	1,475,590	52.8	"	2,842	4,095
特許権	89,671,412	3,329,538	26,412,856	63,258,556	29.5		3,106	3,739
借地権	53,572	2,682	10,822	42,750	20.2	定額法	—	—
業権	18,673	—	—	18,673	—	—	—	—
専用側線利用権	32,790	833	15,264	17,526	46.5	生産高比例法	—	—
東海岸の壁利用権	185,933	3,022	38,633	147,300	20.8	定額法	—	—
その他の無形固定資産計	88,984	1,246	21,851	67,133	24.6	"	△ 12	—
前払費用	100,976	2,914	14,988	85,988	14.8	"	513	934
社債発行差金	480,928	10,697	101,558	379,370	21.1	—	501	934
株式発行費	298,804	26,465	116,517	182,287	39.0	定額法	△ 42	85
試験研究費	236,603	17,978	106,764	129,839	45.1	"	56	—
繰延勘定	183,350	30,559	91,677	91,673	50.0	三年間均等償却	—	—
合計	215,957	13,587	22,559	193,398	10.4	定額法	—	—
	380,060	23,924	127,506	252,554	33.5	定額法	—	—
	1,314,774	112,513	465,023	849,751	35.4		14	85
注	91,467,114	3,452,748	26,979,437	64,487,677			3,621	4,758

償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでいない。

(2) 主な資産負債及び収支の内容

1) 資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額	摘要	金額
現金	20,514 千円	現金	6,854,026 千円
預金	1,715,257	預金	763
当座預金	40,378	定期預金	65,000
普通通知預金	3,098,107	期替預金	11,794,045
		預貯金	
		金託計	

(ロ) 受取手形

事業部門別内訳は次の通りである。(但し関係会社受取手形を含む)

鉄鋼部門 3,962,581 千円 軽合金伸銅部門 2,224,587 千円
機械部門 3,239,414 (合計) 9,426,582

このうち関係会社受取手形の内訳は次の通りである。

摘要	金額	摘要	金額
尼崎製鉄	131,100 千円	神鋼レックス	74,452
尼崎コークス工業	436,617	振興造機	4,827
神鋼商事	2,503,775	日本高周波鋼業	1,520
神鋼ファウドラ	2,053		
神鋼溝口ギヤ	5,465	合計	3,159,811

期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 38 年 9 月	千円 17,279	昭和 39 年 2 月	千円 2,580,053
" 10 月	408,471	" 3 月	940,657
" 11 月	563,386	" 4 月	211,370
" 12 月	2,324,559		
昭和 39 年 1 月	2,380,807	合 計	9,426,582

注 9月分の17,279千円は取立依頼中のものである。

なお割引手形（含関係会社割引手形）の期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 38 年 10 月	千円 5,614,189	昭和 39 年 1 月	千円 2,255,259
" 11 月	5,757,403	" 2 月	59,845
" 12 月	4,829,001	合 計	18,515,697

(ハ) 売 掛 金

事業部門別内訳は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 4,104,886 千円

軽合金伸銅部門 2,574,410 千円

機 械 部 門 14,991,400

(合 計) 21,670,696

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。（但し関係会社売掛金を含む）

前期末残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 19,498,205	千円 51,305,938	千円 49,133,447	千円 21,670,696	% 69

なお売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和 38 年 4 月	18,643,062 千円	昭和 38 年 7 月	19,814,916 千円
5 月	19,379,229	8 月	20,964,564
6 月	19,059,885	9 月	21,670,696

上記月末残高には関係会社売掛金を含んでいる。

(ニ) 関係会社に対する売掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 製 鉄	千円 28,877	神 鋼 レ ッ ク ス	千円 44,807
大 阪 製 造 機	24,768	神鋼ハーニッシュファイガー	18,679
神 鋼 鎖 商 事	2,287,464	振 興 興 造 機	34,902
神 鋼 電 機	17,138	大 同 軽 金 属 工 業	1,122
神 鋼 機 器 工 業	6,633	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	67
神 鋼 タ 線 網 索	6	日 本 高 周 波 銅 業	17,870
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	25,268	阪 神 溶 接 機 械	458
神 鋼 溝 ロ ギ ャ ー	6,883		
神 鋼 ス ミ ス	67,383	合 計	2,582,325

(ホ) 有 価 証 券 724,275 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ヘ) 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
線 棒	千円 468,518	切 削 工 具	千円 199,594
管 の 他 鋼 材	1,385,618	精 密 鑄 鍛 造 品	49,601
溶 接 鉄 棒	49,070	伸 銅 品	109,219
出 成 品	10,638	軽 金 属 圧 延 品	283,954
機 械, 鑄 鍛 鋼 品	135,942	そ の 他	6,611
	470,788	法人税法による原価差額調整	△ 126,235
	108,346	額	
	953,767	合 計	4,105,431

(ト) 半 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
銑 鉄	千円 21,966	特 殊 磨 鋼 線	千円 30,644
焼 結 鉍 塊	50,557	伸 銅 品	133,075
鋼 片	378,087	軽 金 属 圧 延 品	143,738
鋼 金	2,078,161	法人税法による原価差額調整	△ 92,760
溶 鉄 剤	102,712	額	
チ タ ン, ジ ル コ ン 他	6,893	合 計	2,912,443
	59,370		

(チ) 原 材 料 貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉍 石	千円 1,143,643	煉 瓦, 土 石	千円 280,617
銑 鉄 屑	510,893	鑄 型, ロ ー ル	1,932,014
鋼 マ ン ガ ン 鉍 石	653,860	燃 料	137,864
マ ン ガ ン 鉍 石	152,307	溶 剤	184,575
そ の 他 鉄 鋼 原 料	238,669	そ の 他	2,006,768
チ タ ン, ジ ル コ ン 他	216,977	法人税法による原価差額調整	
非 鉄 金 属 材	737,750	額	△ 85,499
普 通 鋼 々 材	456,048	合 計	9,049,107
特 殊 鋼 々 材	482,621		

(リ) 仕 掛 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
溶 接 棒	千円 55,488	軽 金 属 圧 延 品	千円 493,590
押 出 成 品	293,744	チ タ ン, ジ ル コ ン 他	89,952
鉄 鋼 二 次 製 品	163,219	そ の 他	102,022
機 械, 鑄 鍛 鋼 品	7,671,561	法人税法による原価差額調整	47,899
切 削 工 具	195,650	額	
精 密 鑄 鍛 造 品	37,911	合 計	9,696,400
伸 銅 品	545,364		

(ヌ) 前 渡 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉍 石	千円 516,566	そ の 他	千円 21,155
機 械 部 品	407,884	合 計	945,605

(ル) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
不 動 産 賃 借 料	千円 8,889	そ の 他	千円 24,208
損 害 保 険 料	34,791	合 計	668,913
前 払 利 息	601,025		

(ヲ) 短 期 貸 付 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 本 鉍 石 輪 送	千円 21,522	長期貸付金のうち1年内回収	千円 48,935
平 和 商 事	4,089	予 定 額	
成 羽 鉍 業	6,654	合 計	81,970
諸 口	770		

(ワ) 関係会社に対する短期貸付金 574,684 千円
 附属明細表に記載したので省略する。

(カ) 関係会社に対するその他の債権

摘 要	立 替 金	未収々益	未収入金	前払代金	差 入 金 保 証	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
尼 崎 製 鉄	85				10,000	10,085
尼 崎 コ ー ク ス 工 事			524,860			524,860
朝 日 製 鋼 所		1,385	3,600			4,985
大 阪 製 鎖 造 機	58					58
神 鋼 商 事 機	466	9,144	170,002	4,736		184,348
神 鋼 電 機	10					10
神 鋼 機 器 工 業	62		56,640			56,702
神 鋼 々 線 鋼 索	20					20
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	11,374	26,455	679,991			717,820
神 鋼 工 事	355	59	27,896			28,310
神 鋼 溝 ロ ギ ャ ー	108	41,358	515,150			556,616
神 鋼 ス ミ ス	115	11,550	86			11,751
神 鋼 レ ッ ク ス	22					22
神鋼ハーニッシュフィガ	139					139
振 興 造 機	148	35	1,500			1,683
神 和 木 材 工 業	166	382	42			590
第 一 耐 火 煉 瓦		3,535	76,961			80,496
大 同 軽 金 属 工 業	21	390	5,029			5,440
中 国 製 鋼	33		38,521			38,554
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	954					954
日 本 高 周 波 鋼 業	1		1,004			1,005
阪 神 溶 接 機 材	14					14
丸 神 海 運	18		3,440			3,458
合 計	14,169	94,293	2,104,722	4,736	10,000	2,227,920

(コ) その他の流動資産

○従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
短 期 貸 付 金	82,257		未 収 入 金	58,467	
立 替 金	2,085		合 計	142,809	

○立 替 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
P. I. D. C.	28,802	諸 口	4,106
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	1,942		
三 輪 運 輸 工 業	1,420	合 計	36,270

○差入保証金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
不 二 観 光 土 地	20,210	諸 口	1,080
三 晃 金 属 工 業	3,500		
三 輪 運 輸 工 業	1,200	合 計	25,990

○未 収 々 益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
D. G. S. & D.	72,489	尼 崎 鋼 業	10,609
日 部 興 産	39,716	未 収 利 息	80,194
字 旭 化 成	34,214	諸 口	16,401
大 日 本 化 成	18,077		
	13,100	合 計	284,800

○未 収 入 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
太 平 ビ ル	千円 1,084,527	内 沢 鉄 工	千円 13,951
大 日 商	181,500	大 窪 鉄 工	13,501
高 砂 機 械	49,000	諸 口	145,812
D. I. D. C.	24,410	合 計	1,536,215
	23,514		

○仮 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
旅 特 許 費	千円 27,786	解 体 移 設 費	千円 8,188
社 会 保 険 料	16,517	原 子 力 委 託 研 究 工 事 費	8,115
為 替 差 損	12,827	そ の 他	36,528
	10,046	合 計	120,007

(2) 固 定 資 産

(イ) 有 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

なお再評価積立金の取崩状況を示すと次の通りである。

積 立 額	取 崩 額					現 在 額
	資 本 組 入 額	再 評 価 税 額	資 産 譲 渡 に よ る 損 失 補 填 額	そ の 他	計	
千円 4,492,279	千円 3,371,416	千円 159,301	千円 20,722	千円 165,295	千円 3,716,734	千円 775,545

注 1 積立額の内訳は次の通りである。

第 一 次	417,127千円	神鋼金属工業(株)より継承分	911,459千円
第 二 次	1,170,000	土地収用法、土地計画法に基き収用された固定資産に対する再評価積立金	7,593
第 三 次(1)	882,700	合 計	4,492,279
" (強制)	1,103,400		

2 その他取崩額 165,295 千円は神鋼々線鋼索(株)に引継がれた額である。

○建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工場用地及び住宅用地	千円 2,735,459	銅 管 工 場 設 備 他	千円 180,361
神 戸 工 場 諸 設 備	4,145,747	そ の 他	342,200
機 械 工 場 "	998,070	合 計	8,539,244
軽 合 金 圧 延 設 備 他	137,407		

(ロ) 無 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

(ハ) 投 資

○投資有価証券 4,920,619千円

附属明細表に記載したので省略する。

○関係会社株式 8,980,002千円

附属明細表に記載したので省略する。

○長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
尼 崎 鋼 業	千円 (10,000)	期日 昭和44年3月 利率 日歩 2銭3厘
大 阪 機 工	105,000	" " 43年3月 " " 2銭5厘
加 古 川 市	(3,000)	" " 45年3月 " 年 7分4厘
岸 鉄 工 所	18,500	" " 44年6月 " 日歩 2銭5厘
	10,000	" " " " ~2銭1厘
	(885)	
	28,814	

摘 要	金 額	備 考
き し ろ 発 動 機	千円 (2,000) 12,800	期日 昭和41年 5 月 利率 日歩 2 銭 5 厘
神 戸 港 振 興 協 会	10,000	" " 49年 3 月 " 年 6 分
国 際 自 動 車 工 業	(20,000) 20,000	" " 38年11月 " 日歩 2 銭 5 厘
山 東 鉄 工 所	(1,500) 12,000	" " 42年 1 月 "
昭 和 鋼 機	(6,750) 29,000	" " 42年 4 月 " " 2 銭 4 厘
東 京 原 田 鋼 管	103,000	" " " 2 銭 5 厘
松 尾 鉦 業	150,000	" " 40年 3 月 "
ミースド・クローム	66,638	" " 50年 3 月 " 年 6 分 5 厘
諸 口	(4,200) 19,328	
合 計	(48,935) 585,080	

注 ()内数字は一年内に回収すべき貸付金として短期貸付金に含めているもので内数字である。

○関係会社に対する長期貸付金 379,440 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○従業員に対する長期貸付金 79,134 千円

利率は 日歩1 銭 5 厘 返済期限は最高 6 年以内である。

○退職給与引当金特定資産

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定 期 預 金	千円 115,000		千円
退職給与引当保険契約保険料	300,922	合 計	415,922

○その他の投資

摘 要	金 額	摘 要	金 額
役 員 保 険 料	千円 35,035	水 道 局 差 入 保 証 金	千円 8,172
鉄 鋼 ビ ル 他 敷 金 等	216,067	そ の 他	25,575
鉄鋼ビル他契約保証金等	55,857		
ゴルフクラブ入会金	26,983	合 計	367,689

(3) 繰 延 勘 定

(イ) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
ダウケミカル社 技術提携 契約金	千円 51,247		オハイオスチール社 技術提携 契約金	千円 17,264	
ボードウインライ ヤーハミルトン社	" 31,182		クーパーペンセマー	" 9,348	
ザルツギッター社	" 18,745		社 そ の 他	36,131	
ライボルトボフマー 社	" 18,370		合 計	182,287	

(ロ) 社 債 発 行 差 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
第 5 回物上担保付社債	千円 859		第 8 回物上担保付社債	千円 80,941	
第 6 回 "	6,750				
第 7 回 "	41,289		合 計	129,839	

(ハ) そ の 他

摘 要	金 額	備 考
港 湾 し ゅ ん せ つ 費	千円 181,545	
特定港湾施設分担金	17,039	
溶銑列車運行補償費	6,645	
そ の 他	47,325	
合 計	252,554	

(4) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 三 昭 三 桑 丸	千円 3,506,530	呉 造 船 所	千円 372,038
菱 商 事	568,224	東 西 金 属 商 事	357,205
栄 興 業	554,245	神 戸 鋳 鉄 所	351,277
井 物 産	522,317	そ の 他	8,462,150
正 田	424,795		
紅 飯	409,053	合 計	15,527,834

(ロ) 関係会社に対する支払手形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 製 鉄	千円 196,988	振 興 造 機	千円 12,237
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	700,391	神 和 木 材 工 業	67,402
大 阪 製 鎖 商 造	65,303	第 一 耐 火 煉 瓦	71,048
神 鋼 鋼 鎖 商 電	1,197,969	大 同 軽 金 属 工 業	36,000
神 鋼 機 器 工 業	192,364	日 本 エ ー プ レ ー	72,673
神 鋼 鋼 機 線 工 鋼	288,384	日 本 高 周 波 鋼 業	1,127
神 鋼 鋼 鋼 工 事	953	阪 神 溶 接 機 材	57,500
神 鋼 鋼 溝 口 ギ ャ ス	101,421	丸 神 海 運	65,796
	71,641	合 計	3,219,169
	19,972		

支払手形の期日別内訳は次の通りである。但し関係会社支払手形を含む。

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 38 年 10 月	千円 4,243,283	昭 和 39 年 2 月	千円 2,274,594
11 月	4,220,669	3 月	192,167
12 月	4,201,415	4 月	236,601
昭 和 39 年 1 月	3,378,274	合 計	18,747,003

(ハ) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 三 昭 三 桑 丸	千円 3,142,738	三 井 物 産	千円 448,450
菱 商 事	1,225,526	神 戸 鋳 鉄 所	375,674
紅 飯 田	583,211	木 下 産 商	327,122
正 田	536,632	そ の 他	6,405,836
興 業	499,443	合 計	14,004,325
東 西 金 属 商 事	459,693		

(ニ) 関係会社に対する買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 製 鉄	千円 29,541	神 鋼 ス ミ ス	千円 10,097
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	399,822	振 興 造 機	7,613
朝 日 製 鋼 所	3,861	神 和 木 材 工 業	16,765
大 阪 製 鎖 造 機	26,748	第 一 耐 火 煉 瓦	16,103
大 阪 チ タ ニ ウ ム 製 造	64	大 同 軽 金 属 工 業	178
神 鋼 商 事	829,127	中 国 製 鋼	6,818
神 鋼 電 機	62,384	日 本 エ ヤ ー プ レ ー キ	24,843
神 鋼 機 器 工 業	153,333	日 本 高 周 波 銅 業 材	687
神 鋼 々 線 鋼 索	10,801	阪 神 溶 接 機 材	18,204
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ	4,276	丸 神 海 運	59,497
神 鋼 工 事	13,602		
神 鋼 溝 口 ギ ャ	10,772	合 計	1,705,136

(ホ) 短期借入金

借 入 先	借入金残高	返 済 期 日	利 率	備 考
運 転 資 金	千円			
第三 一 銀 行	5,385,000	昭和38.12.31		
第三 和 銀 行	2,852,500	"		
神 戸 銀 行	2,692,500	"		
三 菱 銀 行	2,044,000	"		
東 京 銀 行	1,077,000	"		
山 口 銀 行	947,500	"		
富 士 銀 行	275,000	"		
住 友 銀 行	152,500	"		
大 和 銀 行	180,000	"		
協 和 銀 行	161,000	"		
東 海 銀 行	88,000	38. 9. 30		
三 井 銀 行	137,500	38.12.31		
日 本 勸 業 銀 行	115,000	"		
北 海 道 拓 殖 銀 行	100,000	"		
埼 玉 銀 行	105,000	"		
日 本 興 業 銀 行	50,000	38.11.30		
計	16,361,500			
一年内返済予定の外貨建長期借入金	1,125,720			
一年内返済予定の長期借入金	5,176,511			
計	6,302,231			
合 計	22,663,731			

注 一年内に返済予定の長期借入金については長期借入金明細表参照のこと。

(ヘ) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	千円 22,295	パキスタン関係他社配分額	千円 81,756
ダウケミカル社契約金	36,153	そ の 他	8,549
固 定 資 産 設 備	730,467	合 計	879,229

(ト) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給料賃金	千円 537,421	販売手数料	千円 267,018
社会保険料	15,115	利息	368,388
電 力 料	216,846	租 税	2,450
水 道 料	15,375	輸 出 代 行	17,000
瓦 斯 料	20,039	そ の 他	1,9867
運 賃 料	149,100		
特 許 権 使 用 料	266,684	合 計	1,895,303

(チ) 前 受 金

鉄鋼部門	2,071,334 千円	軽合金伸銅部門	131,543 千円
機械部門	3,124,958	(合 計)	5,327,835

(リ) 関係会社前受金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神鋼商事	千円 118,857	日本エヤーブレーキ	千円 8
神鋼レックス	19,600		
神鋼ハーニッシュフィガー	37,300	合 計	175,765

(ヌ) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給与等所得税	千円 31,363	預 り 保 証 金	千円 36,088
地方税	25,352	報 奨 金	35,152
社会保険料	5,851	連合国財産返還善後処理金	55,562
団体月掛生命保険料	9,556	そ の 他	86,009
入寮保証金	11,707	合 計	296,640

(ル) 従業員預り金 2,689,888 千円

労働基準法第18条による貯金である。

(ヲ) 価格変動準備金 143,000 千円

租税特別措置法に基くものである。

(ワ) 一年内に償還すべき社債 792,200 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(カ) 関係会社に対するその他の債務

摘 要	未払費用	預 り 金	未 払 金	合 計	備 考
	千円	千円	千円	千円	
尼崎製鉄			390	390	
朝日製鋼	23			23	
神鋼商事	50,994	15,538	62,217	128,749	
神鋼電機			12,411	12,411	
神鋼機器工業			4,400	4,400	
神鋼ファウドラ			50	12	
神鋼溝口ギヤ	816			816	
神鋼ハーニッシュフィガー		26		26	
日本エヤーブレーキ			364	364	
阪神溶接機材	1,713			1,713	
丸神海運	54,944			54,944	
合 計	108,490	15,564	79,832	203,886	

(ヨ) その他の流動負債

○仮 受 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
パキスタン関係仮受金	千円 306,571		そ の 他	千円 6,763	
研 究 補 助 金	18,343				
原子力委託研究工事費	7,875		合 計	339,552	

○一年以内に返済すべき長期負債

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団	千円 39,716		通 商 産 業 省	千円 1,300	
兵 庫 県 住 宅 協 会	4,902		神 戸 工 業 用 水 会	11,466	
大 阪 府 住 宅 協 会	64				
安 田 信 託 銀 行	7,880		合 計	65,328	

(5) 固 定 負 債

(イ) 社 債 12,760,600 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ロ) 長期借入金(含外貨建) 31,800,546 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ハ) 退職給与引当金 1,634,922 千円

法人税法の定めるところにより引当ている。

(ニ) 特別修繕引当金 533,200 千円

法人税法の定めるところにより引当ている。

(ホ) その他の固定負債

○長 期 負 債

摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団	千円 612,544	
安 田 信 託 銀 行 会	62,140	
兵 庫 県 住 宅 協 会	60,023	
大 阪 府 "	8,646	
通 商 産 業 省	3,900	
神 戸 工 業 用 水 会	80,703	
合 計	827,956	

2) 収 支 の 内 容

(1) 営業外収益のうち関係会社受取配当金、雑収入の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社受取配当金

尼 崎 製 鉄	243,979 千円	神 鋼 工 事	2,000 千円
尼崎コークス工業	21,000	振 興 造 機	30,610
大阪製鎖造機	16,000	第一耐火煉瓦	361
神 鋼 商 事	39,210	日本エヤブレーキ	4,545
神 鋼 電 機	45,000	日本高周波鋼業	15,121
神鋼機器工業	2,340	阪神溶接機材	5,000
神鋼々線鋼索	8,550	丸 神 海 運	1,500
神鋼ファウドラ	23,296	合 計	458,512

(ロ) 雑 収 入

動不動産賃貸料	53,467 千円	受 取 保 險 金	19,799 千円	パキスタン関係他社
分担金・△	77,574 千円	受取技術料	5,595 千円	為替差益
そ の 他	41,771 千円である			12,084 千円

(2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

寄 附 金	11,068 千円	固定資産解体費	9,365 千円	試験研究費	13,374 千円
銀行保証料	20,309 千円	パキスタン関係他社配分額	△	33,963 千円	
為替差損	5,495 千円	そ の 他	34,567 千円である。		

(3) その他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

摘 要	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月初手許資金	10,617	11,034	11,198	13,482	12,673	11,208	10,617
収入							
売上金	9,107	6,544	5,482	10,306	7,153	8,738	47,330
借入金	664	1,551	1,173	1,317	715	710	6,130
社債	600				800		1,400
その他	360	752	457	440	209	707	2,925
計	10,731	8,847	7,112	12,063	8,877	10,155	57,785
支出							
原材料費	5,687	3,373	760	6,633	4,423	4,243	25,119
人件費	639	634	613	1,462	849	659	4,856
経費	1,475	1,212	1,180	1,623	1,535	1,476	8,501
設備費	1,393	1,028	258	1,262	673	612	5,226
支払利	471	381	556	542	802	775	3,527
借入金返済	75	366	358	546	1,217	1,023	3,585
社債償還	150	14	19	43	88	242	556
長期負債償還	3	4	5	2	4	13	31
決算資金	1	1,363	584	604	382	2	2,936
その他	420	308	495	155	369	409	2,156
計	10,314	8,683	4,828	12,872	10,342	9,454	56,493
収支過不足	417	164	2,284	△ 809	△ 1,465	701	1,292
月末手許資金	11,034	11,198	13,482	12,673	11,208	11,909	11,909

注 本表の手許資金には退職給与引当金特定資産である定期預金を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要	38年10～12月	39年1～3月	計
月初手許資金			11,909
収入			
売上金	23,287	28,644	51,931
借入金	4,536	2,235	6,771
社債	500	500	1,000
その他	1,332	849	2,181
計	29,655	32,228	61,883
支出			
原材料費	13,000	15,777	28,777
人件費	2,958	2,195	5,153
経費	4,645	4,577	9,222
設備費	2,213	1,781	3,994
支払利	1,415	2,051	3,466
借入金返済	2,033	4,010	6,043
社債償還	81	142	223
長期負債償還	9	15	24
決算資金	2,130	395	2,525
その他	1,027	765	1,792
計	29,511	31,708	61,219
収支過不足	144	520	664
月末手許資金	12,053	12,573	12,573